

8 特別会計

(1) 決算収支状況

本市の特別会計は、当年度末において15会計となっている。

当年度の決算額は、歳入 959 億 6,513 万 3,343 円、歳出 973 億 8,036 万 1,207 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 14 億 1,522 万 7,864 円の赤字となっている。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源 6,312 万 8,600 円を差し引いた実質収支は 14 億 7,835 万 6,464 円の赤字となっている。

特別会計ごとの決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 (形式収支) D:B-C	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支 F:D-E
港湾特別会計	6,994,665,320	5,137,640,646	5,582,212,667	△ 444,572,021	26,738,000	△ 471,310,021
臨海土地造成 事業特別会計	4,218,415,000	1,034,038,513	3,941,790,806	△ 2,907,752,293		△ 2,907,752,293
渡船特別会計	127,269,000	155,525,452	115,271,559	40,253,893		40,253,893
市場特別会計	854,615,000	990,536,895	792,367,164	198,169,731		198,169,731
国民健康保険 特別会計	39,880,893,000	38,412,929,967	37,519,115,865	893,814,102	6,399,000	887,415,102
土地取得計 特別会計	169,282,000	76,401,297	76,400,297	1,000		1,000
観光施設事業 特別会計	161,648,000	157,771,369	155,697,415	2,073,954		2,073,954
漁業集落環境整備 事業特別会計	10,682,000	11,537,522	10,116,496	1,421,026		1,421,026
介護保険特別会計 介護保険事業勘定	28,024,254,000	26,508,569,116	25,923,905,885	584,663,231		584,663,231
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	27,894,000	26,982,630	26,215,354	767,276		767,276
農業集落排水 事業特別会計	406,900,000	404,946,680	402,531,030	2,415,650		2,415,650
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	86,249,000	113,159,871	75,968,279	37,191,592		37,191,592
後期高齢者医療 特別会計	4,645,567,000	4,655,224,654	4,478,899,659	176,324,995	29,991,600	146,333,395
市立市民病院債管理 特別会計	1,649,602,000	1,288,984,633	1,288,984,633	0		0
公債管理特別会計	16,997,260,000	16,990,884,098	16,990,884,098	0		0
合 計	104,255,195,320	95,965,133,343	97,380,361,207	△ 1,415,227,864	63,128,600	△ 1,478,356,464

特別会計における歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれており、特別会計ごとの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金状況表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	繰入額 A	構成比 (%)	繰入額 B	構成比 (%)		
港湾特別会計	2,482,830,512	21.8	2,588,183,597	23.0	△ 105,353,085	95.9
渡船特別会計	9,450	0.0	12,000,000	0.1	△ 11,990,550	0.1
市場特別会計	341,139,161	3.0	348,118,183	3.1	△ 6,979,022	98.0
国民健康保険 特別会計	3,276,169,104	28.8	3,106,928,273	27.7	169,240,831	105.4
観光施設事業 特別会計	85,000,000	0.7	90,000,000	0.8	△ 5,000,000	94.4
漁業集落環境整備 事業特別会計	8,000,000	0.1	8,000,000	0.1	0	100.0
介護保険特別会計 介護保険事業勘定	3,751,528,252	32.9	3,721,347,701	33.1	30,180,551	100.8
農業集落排水 事業特別会計	288,000,000	2.5	287,799,000	2.6	201,000	100.1
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	1,379,553	0.0	1,646,508	0.0	△ 266,955	83.8
後期高齢者医療 特別会計	1,154,207,884	10.1	1,071,795,430	9.5	82,412,454	107.7
合 計	11,388,263,916	100.0	11,235,818,692	100.0	152,445,224	101.4

注1 当年度及び前年度において一般会計からの繰入金のない会計（臨海土地造成事業特別会計、土地取得特別会計、介護保険特別会計介護サービス事業勘定、市立市民病院債管理特別会計）は記載していない。

注2 他会計からの繰入金により、他会計に係る市債の元利償還事務を行う公債管理特別会計は記載していない。

一般会計からの繰入金については、介護保険特別会計介護保険事業勘定が 37 億 5,152 万 8,252 円で最も多く、繰入額全体の 32.9%を占め、次いで、国民健康保険特別会計が 32 億 7,616 万 9,104 円（構成比 28.8%）、港湾特別会計が 24 億 8,283 万 512 円（構成比 21.8%）となっている。

特別会計ごとの繰入金の合計額を前年度と比較すると 1 億 5,244 万 5,224 円（1.4%）増加している。

前年度と比較し、繰入金が増加した主なものは国民健康保険特別会計で、繰入額は 1 億 6,924 万 831 円（5.4%）増加している。

一方、減少した主なものは港湾特別会計で、繰入額は 1 億 535 万 3,085 円（△ 4.1%）減少している。

(2) 港湾特別会計

本市の港湾特別会計は、上屋、荷役機械、荷さばき地等の施設を整備、提供し、その施設の使用に伴う使用料を主な収入とする港湾整備事業（公営企業会計に準ずる会計）に係るものと、国庫補助金、市債等の財源により岸壁や防波堤等の整備を行う公共事業（普通会計）に係るものを、一括して管理している。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度 対比(%)	
歳入決算額 A	5,137,640,646	5,075,514,210	62,126,436	101.2	
歳出決算額 B	5,582,212,667	5,424,806,249	157,406,418	102.9	
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	△ 444,572,021	△ 349,292,039	△ 95,279,982	127.3	
翌年度へ繰り越すべき財源 D	継続費 繰越額	1,250,000	7,082,773	△ 5,832,773	17.6
	繰越明許費 繰越額	25,488,000	1,528,160	23,959,840	1667.9
	事故繰越し 繰越額				
実質収支 C-D	△ 471,310,021	△ 357,902,972	△ 113,407,049	131.7	

当年度の決算額は、歳入 51 億 3,764 万 646 円、歳出 55 億 8,221 万 2,667 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 4 億 4,457 万 2,021 円の赤字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 2,673 万 8,000 円であるため、実質収支は 4 億 7,131 万 21 円の赤字となっており、翌年度歳入の繰上充用で補填している。

前年度と比較し、歳入は 6,212 万 6,436 円(1.2%)、歳出は 1 億 5,740 万 6,418 円(2.9%)それぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 1,340 万 7,049 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成28年度	6,994,665,320	5,282,765,058	5,137,640,646	97.3%	6,173,421	138,950,991
平成27年度	6,034,281,840	5,220,658,522	5,075,514,210	97.2%		145,144,312
比較増減	960,383,480	62,106,536	62,126,436	0.1P	6,173,421	△ 6,193,321
前年度対比	115.9%	101.2%	101.2%	—	皆増	95.7%

当年度の収入済額は 51 億 3,764 万 646 円で、前年度と比較し 6,212 万 6,436 円 (1.2%) 増加している。また、歳入全体の収入率は 97.3% となっており、前年度と比較し 0.1 ポイント向上している。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	513,515,659	10.0	582,510,951	11.5	△ 68,995,292	88.2
国庫支出金	222,943,387	4.3	110,193,613	2.2	112,749,774	202.3
県支出金	701,726,977	13.7	740,994,245	14.6	△ 39,267,268	94.7
財産収入	163,223,611	3.2	166,502,283	3.3	△ 3,278,672	98.0
繰入金	2,482,830,512	48.3	2,588,183,597	51.0	△ 105,353,085	95.9
諸収入	60,889,567	1.2	25,269,681	0.5	35,619,886	241.0
市債	983,900,000	19.2	854,200,000	16.8	129,700,000	115.2
繰越金	8,610,933	0.2	7,659,840	0.2	951,093	112.4
合 計	5,137,640,646	100.0	5,075,514,210	100.0	62,126,436	101.2

収入済額の主なものは、繰入金が 24 億 8,283 万 512 円で歳入決算額全体の 48.3% を占め、次いで、市債が 9 億 8,390 万円 (構成比 19.2%)、県支出金が 7 億 172 万 6,977 円 (構成比 13.7%)、使用料及び手数料が 5 億 1,351 万 5,659 円 (構成比 10.0%) となっている。

前年度と比較し、市債が 1 億 2,970 万円（15.2%）、国庫支出金が 1 億 1,274 万 9,774 円（102.3%）それぞれ増加しているが、市債及び国庫支出金の増加は主に、長府・福浦地区の橋梁改良整備によるものである。

一方、繰入金が 1 億 535 万 3,085 円（△ 4.1%）、使用料及び手数料が 6,899 万 5,292 円（△ 11.8%）それぞれ減少しているが、繰入金の減少は主に、市債の元利償還額の減少によるものであり、使用料及び手数料の減少は主に、一部の定期航路の運行休止等による港湾施設使用料の減少及び土地使用料の減少によるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済 率 (%)	収入未済額	収入未済 率 (%)		
使用料及び手数料	60,054,588	10.5	61,135,138	9.5	△ 1,080,550	98.2
諸 収 入	78,896,403	54.4	84,009,174	76.9	△ 5,112,771	93.9
合 計	138,950,991	2.6	145,144,312	2.8	△ 6,193,321	95.7

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損 率 (%)	不納欠損額	不納欠損 率 (%)		
使用料及び手数料	1,060,650	0.2			1,060,650	皆増
諸 収 入	5,112,771	3.5			5,112,771	皆増
合 計	6,173,421	0.1			6,173,421	皆増

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度末の収入未済額の総額は 1 億 3,895 万 991 円で、その内訳は、使用料及び手数料が 6,005 万 4,588 円、諸収入が 7,889 万 6,403 円となっている。前年度と比較し、使用料及び手数料が 108 万 550 円（△ 1.8%）、諸収入が 511 万 2,771 円（△ 6.1%）それぞれ減少している。

また、不納欠損額は 617 万 3,421 円で、前年度と比較し皆増となっている。

財源及び受益者負担における公平性を確保するためにも、適正な債権管理を行うとともに、引き続き当該収入未済金の徴収に努力されたい。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成28年度	6,994,665,320	5,582,212,667	79.8%	1,153,740,000	258,712,653
平成27年度	6,034,281,840	5,424,806,249	89.9%	236,556,320	372,919,271
比較増減	960,383,480	157,406,418	△ 10.1P	917,183,680	△ 114,206,618
前年度対比	115.9%	102.9%	—	487.7%	69.4%

当年度の支出済額は 55 億 8,221 万 2,667 円で、前年度と比較し 1 億 5,740 万 6,418 円 (2.9%) 増加しており、歳出全体の執行率は 79.8%となっている。

なお、長府地区橋梁改良事業及び新港地区荷役機械建設事業において、継続費の通次繰越として 4,830 万円が翌年度に繰り越されている。また、下関港湾計画改訂業務、港湾施設整備事業、福浦臨港道路改良事業、国直轄事業(港湾・海岸)、海岸保全施設整備事業、緑地整備事業及び国際ターミナル整備事業において、国の事業決定や補助内示が遅れたことなどの理由により、11 億 544 万円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

また、不用額が 2 億 5,871 万 2,653 円生じているが、これは主に、本港ふ頭用地整備事業において上屋解体工事の執行が見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
港 湾 費	2,116,439,657	37.9	1,756,735,029	32.4	359,704,628	120.5
公 債 費	3,107,870,038	55.7	3,263,835,109	60.2	△ 155,965,071	95.2
繰上充用金	357,902,972	6.4	404,236,111	7.5	△ 46,333,139	88.5
合 計	5,582,212,667	100.0	5,424,806,249	100.0	157,406,418	102.9

支出済額の内訳は、公債費が 31 億 787 万 38 円で歳出決算額全体の 55.7%を占め、次いで、港湾費が 21 億 1,643 万 9,657 円(構成比 37.9%)、繰上充用金が 3 億 5,790 万 2,972 円(構成比 6.4%)となっている。

前年度と比較し、港湾費が 3 億 5,970 万 4,628 円（20.5%）増加しているが、これは主に、長府地区橋梁改良事業など港湾施設整備に係る事業費が増加したことや、本港ふ頭用地整備事業費が皆増したことによるものである。

一方、公債費が 1 億 5,596 万 5,071 円（△ 4.8%）減少しているが、これは主に、ふ頭用地整備事業及び国直轄（港湾）事業に係る市債の元利償還額が減少したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 273 億 153 万 6,164 円であり、当年度における新規借入額は 9 億 8,390 万円、元金償還金は 28 億 7,832 万 4,280 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 254 億 711 万 1,884 円となっている。

ウ 取扱い貨物量及び港湾施設使用料の状況

下関港における取扱い貨物量について、過去 5 か年の推移を示すと、次表のとおりである。

下 関 港 取 扱 い 貨 物 推 移 表

(単位：トン)

区 分	合 計	公共ふ頭取扱い貨物量			専用ふ頭取扱い貨物量		
		外国貿易	内国貿易	計	外国貿易	内国貿易	計
平成 2 8 年	4,127,597	2,088,264	323,317	2,411,581	323,308	1,392,708	1,716,016
前年対比	90.8	89.8	85.3	89.2	116.2	89.0	93.1
すう勢比	98.2	128.5	81.6	119.3	94.9	75.6	78.6
平成 2 7 年	4,546,676	2,324,858	379,207	2,704,065	278,166	1,564,445	1,842,611
平成 2 6 年	4,679,910	2,370,176	427,878	2,798,054	270,844	1,611,012	1,881,856
平成 2 5 年	5,221,674	2,566,035	404,047	2,970,082	321,310	1,930,282	2,251,592
平成 2 4 年	4,203,732	1,625,025	396,240	2,021,265	340,531	1,841,936	2,182,467

注1 各年次における数値は、1月から12月までの計である。

2 すう勢比の基準年は、平成24年である。

平成 2 8 年の下関港における取扱い貨物総量は 412 万 7,597 トンで、前年と比較し 41 万 9,079 トン（△ 9.2%）減少している。

取扱い貨物量をふ頭別にみると、公共ふ頭は外国貿易、内国貿易ともに減少し、専用ふ頭は外国貿易が増加したものの、内国貿易は減少している。

公共ふ頭における外国貿易の取扱い貨物量の減少は主に、一部の定期航路運航休止により、輸送機械（シャーシ）の輸出が減少したことによるものである。内国貿易の減少は主に、一部の内国航路運行廃止により、完成自動車の移入が減少したことによるものである。

次に、港湾施設使用料について、過去 5 か年度の推移を示すと、次表のとおりである。

港湾施設使用料推移表

(単位：円)

区 分	合 計	係留岸壁 及び 物揚場	棧 橋	上 屋	荷さばき地	荷役機械	旅客施設	港湾環境 整備施設	野積場
平成28年度	390,380,062	88,359,909	2,420,655	101,014,990	121,087,928	14,854,860	57,614,020	401,220	4,626,480
前年度対比	94.4	88.2	78.5	96.6	95.5	107.5	95.7	101.3	106.8
すう勢比	99.9	86.8	84.7	96.8	107.4	200.1	100.9	101.6	108.1
平成27年度	413,351,950	100,229,994	3,084,339	104,569,382	126,737,364	13,812,822	60,189,380	396,021	4,332,648
平成26年度	389,841,961	101,680,559	2,684,842	106,005,818	117,281,542	4,907,142	51,426,800	434,805	5,420,453
平成25年度	373,632,329	96,148,367	2,704,182	103,039,482	106,986,477	9,588,812	52,211,064	308,778	2,645,167
平成24年度	390,950,230	101,834,458	2,858,979	104,311,558	112,732,508	7,425,078	57,113,295	394,936	4,279,418

注 すう勢比の基準年度は、平成24年度である。

港湾施設使用料の主なものは、荷さばき地使用料 1 億 2,108 万 7,928 円で、次いで、上屋使用料が 1 億 101 万 4,990 円、係留岸壁及び物揚場使用料が 8,835 万 9,909 円、旅客施設使用料が 5,761 万 4,020 円となっている。

前年度と比較し、荷役機械使用料が 104 万 2,038 円（7.5%）増加しているが、これは主に、長州出島におけるリーチスタッカー及びジブクレーンの使用料の増加によるものである。

一方、係留岸壁及び物揚場使用料が 1,187 万 85 円（△11.8%）、荷さばき地使用料が 564 万 9,436 円（△4.5%）それぞれ減少しているが、係留岸壁及び物揚場使用料の減少は主に、一部の定期航路の運行休止及び入港船舶隻数の減少によるものであり、荷さばき地使用料の減少は主に、冷凍コンセント使用料の減少によるものである。

下関港は、東アジアに近い地理的優位性から、アジアとわが国の人・物の交流を支えるゲートウェイとして重要な役割を果たしているが、中国における企業立地環境の変化などの影響により平成28年1月から一部の定期航路の運航が休止されるなど下関港を取り巻く環境は厳しさを増している。また、既存の港湾施設においては、老朽化が進み、計画的な港湾整備と既存施設の維持・改良等が必要となっている。

下関港の競争力を維持・強化し、地域経済の活性化に寄与するために、計画的な港湾整備と既存施設の維持・改良等を行われ、市場動向を見据えた効果的なポートセールス等により下関港への入港船舶、取扱い貨物の誘致等を引き続き進められ、港湾施設の利用促進を図り、使用料収入の増収等により健全かつ安定的な事業運営に努められたい。

また、海岸保全施設整備事業については、高潮等の自然災害から市民の生命・財産等を守るべく一日も早い施設の整備が望まれることから、地域住民や事業者等の理解と協力のもと、国等の関係機関との連携を図りながら、迅速かつ円滑な事業の実施に取り組まれたい。

(3) 臨海土地造成事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	1,034,038,513	451,488,104	582,550,409	229.0
歳出決算額 B	3,941,790,806	3,436,450,166	505,340,640	114.7
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	△ 2,907,752,293	△ 2,984,962,062	77,209,769	97.4
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	△ 2,907,752,293	△ 2,984,962,062	77,209,769	97.4

当年度の決算額は、歳入 10 億 3,403 万 8,513 円、歳出 39 億 4,179 万 806 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 29 億 775 万 2,293 円の赤字となっており、翌年度歳入の繰上充用で補填している。

前年度と比較し、歳入は 5 億 8,255 万 409 円（129.0%）、歳出は 5 億 534 万 640 円（14.7%）それぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 7,720 万 9,769 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	4,218,415,000	1,034,038,513	1,034,038,513	100.0%		
平成27年度	4,000,067,000	451,488,104	451,488,104	100.0%		
比較増減	218,348,000	582,550,409	582,550,409	0.0P		
前年度対比	105.5%	229.0%	229.0%	-		

当年度の収入済額は10億3,403万8,513円で、前年度と比較し5億8,255万409円(129.0%)増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	300	0.0	300	0.0	0	100.0
財 産 収 入	95,238,213	9.2	98,987,804	21.9	△ 3,749,591	96.2
市 債	938,800,000	90.8	352,500,000	78.1	586,300,000	266.3
合 計	1,034,038,513	100.0	451,488,104	100.0	582,550,409	229.0

収入済額の内訳は、市債が9億3,880万円で歳入決算額全体の90.8%を占め、次いで、財産収入が9,523万8,213円(構成比9.2%)、使用料及び手数料が300円(構成比0.0%)となっている。

前年度と比較し、市債が5億8,630万円(166.3%)増加しているが、これは、新港地区に係る臨海土地造成事業債を借り入れたことによるものである。

一方で、財産収入が374万9,591円(△3.8%)減少しているが、これは主に、東港地区の土地の貸付が減少したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成28年度	4,218,415,000	3,941,790,806	93.4%	231,800,000	44,824,194
平成27年度	4,000,067,000	3,436,450,166	85.9%	519,300,000	44,316,834
比較増減	218,348,000	505,340,640	7.5P	△ 287,500,000	507,360
前年度対比	105.5%	114.7%	—	44.6%	101.1%

当年度の支出済額は39億4,179万806円で、前年度と比較し5億534万640円（14.7%）増加しており、歳出全体の執行率は93.4%となっている。

なお、新港地区の港湾関連用地造成事業において、用地造成工事の入札が不調となり、年度内の工事完了が困難となったことにより2億3,180万円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

また、不用額が4,482万4,194円生じているが、これは主に、新港地区の用地造成工事に係る入札残によるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
臨海土地 造成事業費	956,712,469	24.3	365,203,695	10.6	591,508,774	262.0
公 債 費	116,275	0.0			116,275	皆増
繰上充用金	2,984,962,062	75.7	3,071,246,471	89.4	△ 86,284,409	97.2
合 計	3,941,790,806	100.0	3,436,450,166	100.0	505,340,640	114.7

支出済額の内訳は、繰上充用金が29億8,496万2,062円で歳出決算額全体の75.7%を占め、次いで臨海土地造成事業費が9億5,671万2,469円（構成比24.3%）、公債費11万6,275円（構成比0.0%）となっている。

前年度と比較し、臨海土地造成事業費が5億9,150万8,774円（162.0%）増加している

が、これは主に、新港地区港湾関連用地造成事業に係る工事請負費が増加したことによるものである。

一方、繰上充用金が 8,628 万 4,409 円 (△ 2.8%) 減少しているが、これは、前年度において単年度収支が黒字であったことによるものである。

ウ 保有地の状況

本会計が保有している造成地の状況については、次表のとおりである。

保有地地積の年度比較表

(単位：㎡)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	比 較 増 減
	地 積	地 積	
長 府 地 区	59,731.00	59,779.00	△ 48.00
東 港 地 区	43,206.45	43,206.45	0.00
新 港 地 区	216,242.42	7,635.42	208,607.00
合 計	319,179.87	110,620.87	208,559.00

注 地積は、年度末における数値。

当年度は、新港地区において 208,607.00 ㎡増加し、長府地区において 48.00 ㎡減少している。新港地区の地積の増加は土地の造成によるものであり、長府地区の地積の減少は、国の高潮対策事業に供される土地を国に寄附したことによるものである。

臨海土地造成事業は、港湾関連用地、工業用地等の土地を造成する先行投資型の起債事業で、当該造成土地の売却収入を造成資金として調達した起債の償還財源とする事業であるが、造成した土地の売却が進まず、累積赤字が膨らんだ結果、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定された平成 2 2 年度の資金不足比率が経営健全化基準を超えたため、平成 2 3 年度において経営健全化計画（以下「健全化計画」という。）が策定されている。

実績値が健全化計画以上に改善していることや、平成 2 7 年度から平成 3 0 年度までの 4 か年で新港地区に産業振興用地の造成を行うことから、平成 2 7 年 3 月に健全化計画が変更されており、変更後の健全化計画では、平成 3 0 年度には資金不足比率が健全化基準の 2 0 %を下回る見込みとなっている。しかしながら、新港地区の産業振興用地の整備が遅れ、売却が進んでいないことから、当年度の資金不足比率は当年度の計画値を上回る結果となっている。

健全化計画に基づき、資金不足比率を改善されるとともに、現在の保有地や新たに造成す

る産業振興用地の売却・貸付けを計画的に進め、翌年度歳入の繰上充用による補填が必要な赤字決算の状況を改善するよう、経営の健全化に向けて、引き続き努力されることを強く望むものである。

(4) 渡船特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	155,525,452	132,204,957	23,320,495	117.6
歳出決算額 B	115,271,559	121,358,105	△ 6,086,546	95.0
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	40,253,893	10,846,852	29,407,041	371.1
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 遞次繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	40,253,893	10,846,852	29,407,041	371.1

当年度の決算額は、歳入 1 億 5,552 万 5,452 円、歳出 1 億 1,527 万 1,559 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 4,025 万 3,893 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 2,332 万 495 円（17.6%）増加し、歳出は 608 万 6,546 円（△5.0%）減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2,940 万 7,041 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	127,269,000	155,525,452	155,525,452	100.0%		
平成27年度	132,449,000	132,204,957	132,204,957	100.0%		
比較増減	△ 5,180,000	23,320,495	23,320,495	0.0P		
前年度対比	96.1%	117.6%	117.6%	—		

当年度の収入済額は1億5,552万5,452円で、前年度と比較し2,332万495円(17.6%)増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
事業収入	18,207,900	11.7	18,801,990	14.2	△ 594,090	96.8
使用料及び手数料	300	0.0			300	皆増
国庫支出金	65,653,103	42.2	64,617,167	48.9	1,035,936	101.6
県支出金	60,488,000	38.9	27,385,000	20.7	33,103,000	220.9
財産収入	45,663	0.0	47,077	0.0	△ 1,414	97.0
繰入金	9,450	0.0	12,000,000	9.1	△ 11,990,550	0.1
繰越金	10,846,852	7.0	8,587,684	6.5	2,259,168	126.3
諸収入	274,184	0.2	766,039	0.6	△ 491,855	35.8
合 計	155,525,452	100.0	132,204,957	100.0	23,320,495	117.6

収入済額の主なものは、国庫支出金が6,565万3,103円で歳入決算額全体の42.2%を占め、次いで、県支出金が6,048万8,000円(構成比38.9%)、事業収入が1,820万7,900円(構成比11.7%)となっている。

前年度と比較し、県支出金が3,310万3,000円(120.9%)増加しているが、これは、離

島航路補助金における補助対象経費が増加したことによるものである。

一方、繰入金が 1,199 万 550 円 (△ 99.9%) 減少しているが、これは、本会計の当年度の収支状況を勘案した結果、一般会計による本会計への繰出金が減少したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
平成28年度	127,269,000	115,271,559	90.6%		11,997,441
平成27年度	132,449,000	121,358,105	91.6%		11,090,895
比較増減	△ 5,180,000	△ 6,086,546	△ 1.0P		906,546
前年度対比	96.1%	95.0%	—		108.2%

当年度の支出済額は 1 億 1,527 万 1,559 円で、前年度と比較し 608 万 6,546 円 (△ 5.0%) 減少しており、歳出全体の執行率は 90.6% となっている。

また、不用額が 1,199 万 7,441 円生じているが、これは主に、修繕料や燃料費などの船舶の運航管理に要する経費が見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
渡 船 費	114,598,359	99.4	120,681,713	99.4	△ 6,083,354	95.0
公 債 費	673,200	0.6	676,392	0.6	△ 3,192	99.5
合 計	115,271,559	100.0	121,358,105	100.0	△ 6,086,546	95.0

支出済額の内訳は、渡船費が 1 億 1,459 万 8,359 円で歳出決算額全体の 99.4% を占め、次いで公債費が 67 万 3,200 円 (構成比 0.6%) となっている。

前年度と比較し、渡船費が 608 万 3,354 円 (△ 5.0%) 減少しているが、これは主に、修繕料などの船舶の運航管理に要する経費が減少したことによるものである。

また、市債の状況については、前年度末現在高は 1,929 万 6,000 円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還金は 56 万 8,000 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 1,872 万 8,000 円となっている。

ウ 渡船の利用状況

航路別の渡船の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

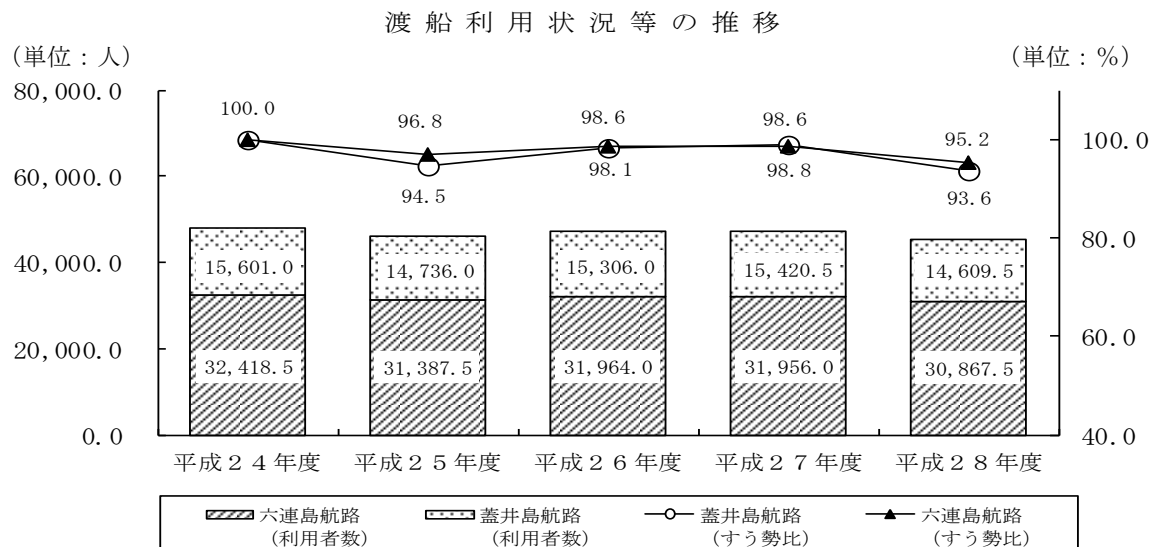
渡 船 利 用 状 況 表

区 分	六連島航路		蓋井島航路		合 計	
	利用人員(人)	料金収入(円)	利用人員(人)	料金収入(円)	利用人員(人)	料金収入(円)
平成28年度	30,867.5	9,701,030	14,609.5	8,506,870	45,477.0	18,207,900
平成27年度	31,956.0	9,844,850	15,420.5	8,957,140	47,376.5	18,801,990
比較増減	△ 1,088.5	△ 143,820	△ 811.0	△ 450,270	△ 1,899.5	△ 594,090
前年度対比	96.6%	98.5%	94.7%	95.0%	96.0%	96.8%

注 6歳以下の未就学の者の人数は含まれていない。また、小学生は0.5人とし、定期券の場合は60人(1ヶ月)、回数券1冊の売上に対し11人とし、臨時運航の場合は乗船した実数により計算している。

当年度の利用状況について、六連島航路は、1日4航海運航(7月25日から8月16日までは1日5航海、1月1日は2航海)で、利用者数は3万867.5人となっており、前年度と比較し1,088.5人(△3.4%)減少している。また、蓋井島航路は、1日3航海運航(11月1日から3月31日までは1日2航海、1月1日は休航)で、利用者数は1万4,609.5人となっており、前年度と比較し811.0人(△5.3%)減少している。

なお、渡船利用状況等の推移は、次のグラフのとおりである。



注 すう勢比の基準年度は、平成24年度である。

両航路の安定的かつ持続可能な運営に向け、航路及び経営の問題点・課題に対する改善方策を示した「航路改善計画（六連島航路：平成25年3月策定、蓋井島航路：平成26年3月策定）」に沿って、事業の効率化等経営努力を継続されるとともに、離島の生活航路としての使命と責任のもと、関係法令等を遵守し、住民福祉の向上と地域振興に寄与されることを望むものである。

(5) 市場特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	990,536,895	1,052,114,151	△ 61,577,256	94.1
歳出決算額 B	792,367,164	855,865,581	△ 63,498,417	92.6
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	198,169,731	196,248,570	1,921,161	101.0
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	198,169,731	196,248,570	1,921,161	101.0

当年度の決算額は、歳入 9 億 9,053 万 6,895 円、歳出 7 億 9,236 万 7,164 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 1 億 9,816 万 9,731 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 6,157 万 7,256 円(△ 5.9%)、歳出は 6,349 万 8,417 円(△ 7.4%)ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 192 万 1,161 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	854,615,000	1,031,532,348	990,536,895	96.0%	16,153,260	24,842,193
平成27年度	894,350,000	1,093,540,548	1,052,114,151	96.2%		41,426,397
比較増減	△ 39,735,000	△ 62,008,200	△ 61,577,256	△ 0.2P	16,153,260	△ 16,584,204
前年度対比	95.6%	94.3%	94.1%	—	皆増	60.0%

当年度の収入済額は 9 億 9,053 万 6,895 円で、前年度と比較し 6,157 万 7,256 円(△ 5.9%) 減少している。また、歳入全体の収入率は 96.0%となっており、前年度と比較して 0.2 ポイント低下している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	330,820,754	33.4	333,074,786	31.7	△ 2,254,032	99.3
県 支 出 金	3,357,678	0.3	3,357,678	0.3	0	100.0
財 産 収 入	20,656,367	2.1	20,656,367	2.0	0	100.0
繰 入 金	341,139,161	34.4	348,118,183	33.1	△ 6,979,022	98.0
繰 越 金	196,248,570	19.8	216,752,066	20.6	△ 20,503,496	90.5
諸 収 入	98,314,365	9.9	102,355,071	9.7	△ 4,040,706	96.1
市 債			27,800,000	2.6	△ 27,800,000	皆減
合 計	990,536,895	100.0	1,052,114,151	100.0	△ 61,577,256	94.1

収入済額の主なものは、繰入金が 3 億 4,113 万 9,161 円で歳入決算額全体の 34.4%を占め、次いで使用料及び手数料が 3 億 3,082 万 754 円(構成比 33.4%)、繰越金が 1 億 9,624 万 8,570

円（構成比 19.8%）となっている。

前年度と比較し、市債が 2,780 万円皆減しているが、これは、前年度に実施した特牛市場の荷捌き所屋根防水工事に係る市債が皆減したことによるものである。また、繰越金が 2,050 万 3,496 円（△ 9.5%）減少しているが、これは、前年度において単年度収支が赤字であったことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済 率 (%)	収入未済額	収入未済 率 (%)		
使用料及び手数料	22,256,237	6.3	22,468,615	6.3	△ 212,378	99.1
諸 収 入	2,585,956	2.2	18,957,782	15.6	△ 16,371,826	13.6
合 計	24,842,193	2.4	41,426,397	3.8	△ 16,584,204	60.0

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比較増△減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損 率 (%)	不納欠損額	不納欠損 率 (%)		
諸 収 入	16,153,260	13.8			16,153,260	皆増
合 計	16,153,260	1.6			16,153,260	皆増

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 2,484 万 2,193 円で、前年度と比較し 1,658 万 4,204 円（△ 40.0%）減少している。また、不納欠損額は 1,615 万 3,260 円で、前年度と比較して皆増している。

負担の公平性及び収入確保の見地から、引き続き収入未済額の減少に努められたい。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
平成28年度	854,615,000	792,367,164	92.7%		62,247,836
平成27年度	894,350,000	855,865,581	95.7%		38,484,419
比較増減	△ 39,735,000	△ 63,498,417	△ 3.0P		23,763,417
前年度対比	95.6%	92.6%	—		161.7%

当年度の支出済額は7億9,236万7,164円で、前年度と比較し6,349万8,417円(△7.4%)減少しており、歳出全体の執行率は92.7%となっている。

不用額が6,224万7,836円生じているが、これは主に、光熱水費及び公課費が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
市場費	392,126,773	49.5	455,643,161	53.2	△ 63,516,388	86.1
公債費	400,240,391	50.5	400,222,420	46.8	17,971	100.0
合 計	792,367,164	100.0	855,865,581	100.0	△ 63,498,417	92.6

支出済額の内訳は、公債費が4億24万391円で、歳出決算額全体の50.5%を占め、次いで市場費が3億9,212万6,773円(構成比49.5%)となっている。

前年度と比較し、市場費が6,351万6,388円(△13.9%)減少しているが、これは主に、工事請負費の減少によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は30億5,180万8,004円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還金は3億5,234万163円であり、この結果、当年度末現在の残高は26億9,946万7,841円となっている。

ウ 業務実績

市場全体の取扱数量及び取扱金額の状況は、次表のとおりである。

取扱数量及び取扱金額の前年度比較表

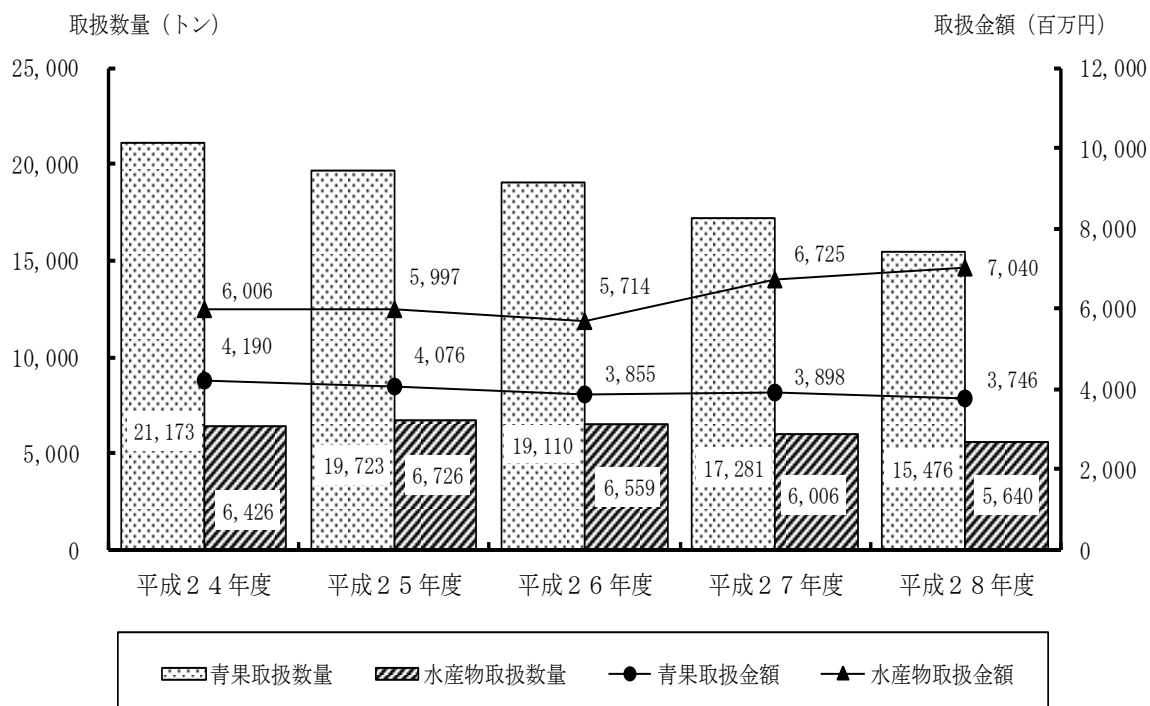
区 分	取扱数量		対前年度比較		取扱金額		対前年度比較	
	28年度	27年度	増 減	比率	28年度	27年度	増 減	比率
青 果 部 門	ト 15,476	ト 17,281	ト △ 1,805	% 89.6	千円 3,746,165	千円 3,898,071	千円 △ 151,906	% 96.1
野 菜	12,542	13,949	△ 1,407	89.9	2,632,656	2,721,402	△ 88,746	96.7
果 実	2,934	3,332	△ 398	88.1	1,113,509	1,176,669	△ 63,160	94.6
水 産 物 部 門	5,640	6,006	△ 366	93.9	7,039,633	6,724,874	314,759	104.7
一般魚	2,385	2,797	△ 412	85.3	1,980,914	2,116,922	△ 136,008	93.6
フ グ	2,043	1,862	181	109.7	3,939,328	3,593,207	346,121	109.6
イ カ	1,212	1,347	△ 135	90.0	1,119,391	1,014,745	104,646	110.3

当年度の業務実績をみると青果部門においては、取扱数量は1万5,476トン、取扱金額は37億4,616万5,000円で、前年度と比較し、取扱数量は1,805トン（△10.4%）、取扱金額は1億5,190万6,000円（△3.9%）それぞれ減少している。取扱数量及び取扱金額の減少は主に、天候不順や熊本地震などの自然災害により、産地が大規模な被害を受けたことによる供給量の減少によるものである。

次に、水産物部門においては、取扱数量は5,640トン、取扱金額は70億3,963万3,000円で、前年度と比較し、取扱数量は366トン（△6.1%）減少し、取扱金額は3億1,475万9,000円（4.7%）増加している。取扱数量の減少は主に、一般魚の減少であるが、これは流通の多様化による場外取引の増加や需要減少の影響等によるものである。また、取扱金額の増加は、フグの取扱数量とイカの取扱単価が前年度を上回ったことによるものである。

なお、取扱数量及び取扱金額の推移については、次のグラフのとおりである。

取扱数量・取扱金額の推移



市場を取り巻く情勢は、少子高齢化に伴う人口減少の進展等による食糧消費の量的変化、流通経路の多様化により市場外流通が拡大傾向にあり、今後とも極めて厳しい状況が続くものと予想される中、将来にわたり持続可能で元気な市場とするために「市場活性化計画」を策定し、取り組んでいるところである。

市場については、市民に安全かつ安心な生鮮食品等を円滑かつ安定的に提供するという重要な役割を担っていることから、引続き当該計画に沿って、活力ある市場として健全な事業運営に努められたい。

(6) 国民健康保険特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	38,412,929,967	40,256,078,366	△ 1,843,148,399	95.4
歳出決算額 B	37,519,115,865	39,731,277,608	△ 2,212,161,743	94.4
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	893,814,102	524,800,758	369,013,344	170.3
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額	6,399,000	6,399,000	皆増
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	887,415,102	524,800,758	362,614,344	169.1

当年度の決算額は、歳入 384 億 1,292 万 9,967 円、歳出 375 億 1,911 万 5,865 円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 8 億 9,381 万 4,102 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 639 万 9,000 円であるため、実質収支は 8 億 8,741 万 5,102 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 18 億 4,314 万 8,399 円(△ 4.6%)、歳出は 22 億 1,216 万 1,743 円(△ 5.6%)ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3 億 6,261 万 4,344 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成28年度	39,880,893,000	40,401,693,075	38,412,929,967	95.1%	329,341,080	1,666,344,832
平成27年度	40,760,716,680	42,337,834,249	40,256,078,366	95.1%	303,150,477	1,784,800,652
比較増減	△ 879,823,680	△ 1,936,141,174	△ 1,843,148,399	0.0 P	26,190,603	△ 118,455,820
前年度対比	97.8%	95.4%	95.4%	-	108.6%	93.4%

当年度の収入済額は 384 億 1,292 万 9,967 円で、前年度と比較し 18 億 4,314 万 8,399 円 (△ 4.6%) 減少している。また、歳入全体の収入率は前年度と同じく 95.1% となっている。なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
国民健康保険料	6,112,686,858	15.9	5,917,029,533	14.7	195,657,325	103.3
国民健康保険税	22,000	0.0	152,100	0.0	△ 130,100	14.5
使用料及び手数料	3,864,200	0.0	3,960,200	0.0	△ 96,000	97.6
国庫支出金	7,168,023,326	18.7	7,684,234,135	19.1	△ 516,210,809	93.3
療養給付費 等交付金	1,085,096,738	2.8	1,559,223,000	3.9	△ 474,126,262	69.6
前期高齢者交付金	10,778,932,462	28.1	10,467,422,690	26.0	311,509,772	103.0
県支出金	1,413,474,962	3.7	1,414,332,750	3.5	△ 857,788	99.9
共同事業交付金	7,995,401,273	20.8	8,643,651,252	21.5	△ 648,249,979	92.5
繰入金	3,276,169,104	8.5	3,256,928,273	8.1	19,240,831	100.6
繰越金	524,800,758	1.4	1,251,852,754	3.1	△ 727,051,996	41.9
諸収入	53,754,402	0.1	56,534,326	0.1	△ 2,779,924	95.1
財産収入	703,884	0.0	757,353	0.0	△ 53,469	92.9
合 計	38,412,929,967	100.0	40,256,078,366	100.0	△ 1,843,148,399	95.4

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金が 107 億 7,893 万 2,462 円で、歳入決算額全体の 28.1% を占め、次いで共同事業交付金が 79 億 9,540 万 1,273 円 (構成比 20.8%)、国

庫支出金が 71 億 6,802 万 3,326 円（構成比 18.7%）となっている。

前年度と比較し、繰越金が 7 億 2,705 万 1,996 円（△ 58.1%）減少しているが、これは主に、前年度における単年度収支が赤字であったことによるものである。また、共同事業交付金が 6 億 4,824 万 9,979 円（△ 7.5%）減少しているが、これは主に、被保険者の減少及び診療報酬の改定により医療費が減少したことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

（単位：円）

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
国民健康保険料	1,663,197,633	20.5	1,780,241,095	22.3	△ 117,043,462	93.4
国民健康保険税	140,600	39.1	359,240	11.4	△ 218,640	39.1
諸 収 入	3,006,599	5.2	4,200,317	6.8	△ 1,193,718	71.6
合 計	1,666,344,832	4.1	1,784,800,652	4.2	△ 118,455,820	93.4

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

（単位：円）

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
国民健康保険料	327,865,245	4.0	299,923,612	3.8	27,941,633	109.3
国民健康保険税	196,640	54.7	2,633,590	83.7	△ 2,436,950	7.5
諸 収 入	1,279,195	2.2	593,275	1.0	685,920	215.6
合 計	329,341,080	0.8	303,150,477	0.7	26,190,603	108.6

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 16 億 6,634 万 4,832 円で、前年度と比較し 1 億 1,845 万 5,820 円（△ 6.6%）減少している。また、不納欠損額は 3 億 2,934 万 1,080 円で、前年度と比較し 2,619 万 603 円（8.6%）増加している。

なお、国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度	比較増減	
	一般被保険者	退職被保険者等	計			
現年賦課分	調 定 額	6,105,990,040	231,361,134	6,337,351,174	6,120,424,206	216,926,968
	収 入 済 額	5,536,725,954	226,846,312	5,763,572,266	5,556,557,564	207,014,702
	うち還付未済額	6,397,959	80,589	6,478,548	5,534,699	943,849
	収 入 率	90.7%	98.0%	90.9%	90.8%	0.1 P
	不 納 欠 損 額					
	収 入 未 済 額	575,662,045	4,595,411	580,257,456	569,401,341	10,856,115
滞納繰越分	調 定 額	1,711,649,941	47,825,817	1,759,475,758	1,870,574,788	△ 111,099,030
	収 入 済 額	333,308,463	15,806,129	349,114,592	360,471,969	△ 11,357,377
	うち還付未済額	423,206	21,050	444,256	660,547	△ 216,291
	収 入 率	19.5%	33.0%	19.8%	19.3%	0.5 P
	不 納 欠 損 額	321,029,854	6,835,391	327,865,245	299,923,612	27,941,633
	収 入 未 済 額	1,057,734,830	25,205,347	1,082,940,177	1,210,839,754	△ 127,899,577
合 計	調 定 額	7,817,639,981	279,186,951	8,096,826,932	7,990,998,994	105,827,938
	収 入 済 額	5,870,034,417	242,652,441	6,112,686,858	5,917,029,533	195,657,325
	うち還付未済額	6,821,165	101,639	6,922,804	6,195,246	727,558
	収 入 率	75.1%	86.9%	75.5%	74.0%	1.5 P
	不 納 欠 損 額	321,029,854	6,835,391	327,865,245	299,923,612	27,941,633
	収 入 未 済 額	1,633,396,875	29,800,758	1,663,197,633	1,780,241,095	△ 117,043,462

国民健康保険税の収入状況年度比較表

(単位：円)

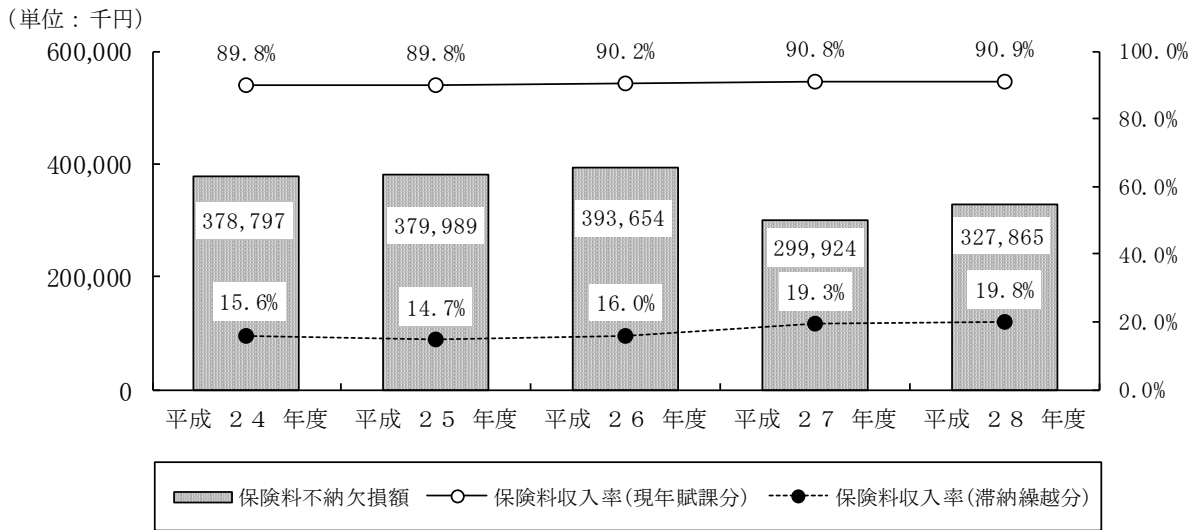
区 分	平成 28 年度			平成 27 年度	比較増減	
	一般被保険者	退職被保険者等	計			
滞納繰越分	調 定 額	357,240	2,000	359,240	3,144,930	△ 2,785,690
	収 入 済 額	22,000		22,000	152,100	△ 130,100
	うち還付未済額					
	収 入 率	6.2%		6.1%	4.8%	1.3 P
	不 納 欠 損 額	196,640		196,640	2,633,590	△ 2,436,950
	収 入 未 済 額	138,600	2,000	140,600	359,240	△ 218,640

国民健康保険料の収入率について、現年賦課分は 90.9%で、前年度と比較し 0.1 ポイント向上し、滞納繰越分は 19.8%で、前年度と比較し 0.5 ポイント向上している。全体では 75.5%で、前年度と比較し 1.5 ポイント向上している。

一方、国民健康保険税については、現年賦課分の新規課税はなく、滞納繰越分の収入率は 6.1%で、前年度と比較し 1.3 ポイント向上している。

なお、国民健康保険料に係る現年賦課分と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
平成 28 年度	39,880,893,000	37,519,115,865	94.1%	6,399,000	2,355,378,135
平成 27 年度	40,760,716,680	39,731,277,608	97.5%		1,029,439,072
比較増減	△ 879,823,680	△ 2,212,161,743	△ 3.4P	6,399,000	1,325,939,063
前年度対比	97.8%	94.4%	—	皆増	228.8%

当年度の支出済額は 375 億 1,911 万 5,865 円で、前年度と比較し 22 億 1,216 万 1,743 円 (△ 5.6%) 減少しており、歳出全体の執行率は 94.1%となっている。

不用額が 23 億 5,537 万 8,135 円生じているが、これは主に、保険給付費において療養給付費の支給額が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	570,186,635	1.5	587,898,746	1.5	△ 17,712,111	97.0
保 険 給 付 費	23,915,543,932	63.7	25,270,981,307	63.6	△ 1,355,437,375	94.6
後期高齢者支援金等	3,450,760,664	9.2	3,575,816,395	9.0	△ 125,055,731	96.5
前期高齢者納付金等	2,489,432	0.0	2,393,508	0.0	95,924	104.0
老人保健拠出金	123,686	0.0	157,418	0.0	△ 33,732	78.6
介 護 納 付 金	1,119,510,470	3.0	1,219,205,149	3.1	△ 99,694,679	91.8
共 同 事 業 拠 出 金	7,916,989,470	21.1	8,224,676,321	20.7	△ 307,686,851	96.3
保 健 事 業 費	217,417,299	0.6	217,540,512	0.5	△ 123,213	99.9
諸 支 出 金	325,390,393	0.9	631,850,899	1.6	△ 306,460,506	51.5
基 金 積 立 金	703,884	0.0	757,353	0.0	△ 53,469	92.9
合 計	37,519,115,865	100.0	39,731,277,608	100.0	△ 2,212,161,743	94.4

支出済額の主なものは、保険給付費が 239 億 1,554 万 3,932 円で、歳出決算額全体の 63.7 %を占め、次いで共同事業拠出金が 79 億 1,698 万 9,470 円（構成比 21.1%）、後期高齢者支援金等が 34 億 5,076 万 664 円（構成比 9.2%）、介護納付金が 11 億 1,951 万 470 円（構成比 3.0%）となっている。

前年度と比較し、保険給付費が 13 億 5,543 万 7,375 円（△ 5.4%）、共同事業拠出金が 3 億 768 万 6,851 円（△ 3.7%）それぞれ減少しているが、これは主に、被保険者の減少及び診療報酬の改定により医療費が減少したことによるものである。また、諸支出金が 3 億 646 万 506 円（△ 48.5%）減少しているが、これは主に、前年度分療養給付費等交付金の精算に伴う返還金が減少したことによるものである。

次に、被保険者に対する保険給付等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付等の状況年度比較表

(単位:円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減		
	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	
一 般 被 保 険 者	療 養 諸 費	1,141,146	20,013,349,320	1,161,126	20,821,469,763	△ 19,980	△ 808,120,443
	療 養 給 付 費	1,114,253	19,820,837,411	1,131,969	20,612,667,418	△ 17,716	△ 791,830,007
	療 養 費	26,893	192,511,909	29,157	208,802,345	△ 2,264	△ 16,290,436
	高 額 療 養 費	37,881	2,957,265,992	37,373	2,995,365,616	508	△ 38,099,624
	高 額 療 養 費	37,865	2,957,058,475	37,361	2,995,214,200	504	△ 38,155,725
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	16	207,517	12	151,416	4	56,101
	移 送 費	2	75,500	1	8,750	1	66,750
小 計 A	1,179,029	22,970,690,812	1,198,500	23,816,844,129	△ 19,471	△ 846,153,317	
退 職 被 保 険 者 等	療 養 諸 費	35,849	647,397,376	57,804	1,074,061,463	△ 21,955	△ 426,664,087
	療 養 給 付 費	35,080	641,572,347	56,420	1,063,743,246	△ 21,340	△ 422,170,899
	療 養 費	769	5,825,029	1,384	10,318,217	△ 615	△ 4,493,188
	高 額 療 養 費	1,150	126,313,156	1,719	206,953,253	△ 569	△ 80,640,097
	高 額 療 養 費	1,150	126,313,156	1,719	206,953,253	△ 569	△ 80,640,097
	高 額 介 護 合 算 療 養 費						
	移 送 費						
小 計 B	36,999	773,710,532	59,523	1,281,014,716	△ 22,524	△ 507,304,184	
一 般 被 保 険 者 等 退 職 者	療 養 諸 費	1,176,995	20,660,746,696	1,218,930	21,895,531,226	△ 41,935	△ 1,234,784,530
	療 養 給 付 費	1,149,333	20,462,409,758	1,188,389	21,676,410,664	△ 39,056	△ 1,214,000,906
	療 養 費	27,662	198,336,938	30,541	219,120,562	△ 2,879	△ 20,783,624
	高 額 療 養 費	39,031	3,083,579,148	39,092	3,202,318,869	△ 61	△ 118,739,721
	高 額 療 養 費	39,015	3,083,371,631	39,080	3,202,167,453	△ 65	△ 118,795,822
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	16	207,517	12	151,416	4	56,101
	移 送 費	2	75,500	1	8,750	1	66,750
小 計 (A + B) C	1,216,028	23,744,401,344	1,258,023	25,097,858,845	△ 41,995	△ 1,353,457,501	
職 給 の 他 付 審 査 支 払 手 数 料 等	出 産 育 児 一 時 金 D	—	86,270,360	—	85,509,580	—	760,780
	葬 祭 諸 費 E	473	23,650,000	484	24,200,000	△ 11	△ 550,000
	小 計 (D + E) F	473	109,920,360	484	109,709,580	△ 11	210,780
G	1,176,755	61,222,228	1,218,886	63,412,882	△ 42,131	△ 2,190,654	
合 計 (C + F + G)	2,393,256	23,915,543,932	2,477,393	25,270,981,307	△ 84,137	△ 1,355,437,375	

注1 第三者納付金及び被保険者等返納金を控除する前の数値。

2 審査支払手数料等には、出産育児一時金直接支払に伴う支払手数料を含む。

保険給付等の状況についてみると、一般被保険者及び退職被保険者等に対する療養給付費が204億6,240万9,758円で保険給付費の85.6%を占めている。

一般被保険者の療養給付費を前年度と比較すると、件数は1万7,716件(△1.6%)、金額は7億9,183万7円(△3.8%)ともに減少している。

療養諸費及び高額療養費の合計を前年度と比較すると13億5,352万4,251円(△5.4%)減少している。

ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

被保険者数等の状況年度比較表

区 分		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	比較増減	前年度対比
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者 A	人 61,122	人 63,113	人 △ 1,991	% 96.8
	退 職 被 保 険 者 等 B	1,881	2,976	△ 1,095	63.2
	合 計 (A+B)	63,003	66,089	△ 3,086	95.3
被 保 険 者 世 帯 数		世帯 41,001	世帯 42,370	世帯 △ 1,369	96.8
医 療 費 件 数 C		件 1,216,028	件 1,258,023	件 △ 41,995	96.7
医 療 費 D		円 23,744,401,344	円 25,097,858,845	円 △ 1,353,457,501	94.6
1 人 当 たり 医 療 費 D/(A+B)		376,877	379,758	△ 2,881	99.2
1 件 当 たり 医 療 費 D/C		19,526	19,950	△ 424	97.9

注1 被保険者数、被保険者世帯数は年間平均した数値。

注2 医療費件数及び医療費は、療養給付費、療養費、高額療養費及び移送費の合計であり、医療費には、患者の一部負担金等は含まない。

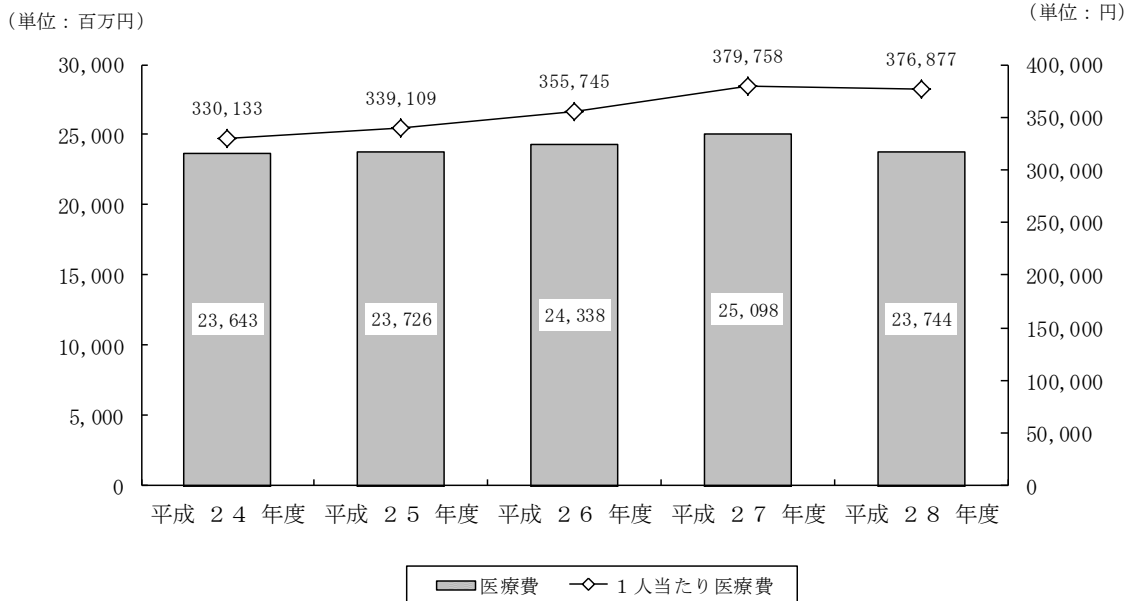
当年度における国民健康保険の被保険者数は、一般被保険者、退職被保険者等を合わせて6万3,003人で、被保険者の世帯数は4万1,001世帯となっている。

被保険者数を区分ごとに前年度と比較すると、一般被保険者が1,991人(△3.2%)、退職被保険者等が1,095人(△36.8%)ともに減少しており、合計では3,086人(△4.7%)減少している。

被保険者数、医療費件数、医療費を前年度と比較すると、いずれも減少している。この結果、被保険者1人当たりの医療費は37万6,877円で、前年度と比較し2,881円(△0.8%)減少している。

なお、医療費及び被保険者1人当たり医療費の推移は、次のグラフのとおりである。

医療費等の推移



国民健康保険の被保険者数及び医療費は、前年度と比較し、ともに減少しているものの、高齢化の進展、医療技術の高度化及び生活習慣病の増加等により、本会計の運営は、今後も厳しさを増すものと推察される。

医療保険制度が維持されるためには、安定した財政基盤の確保が必要不可欠である。本制度に対する被保険者等の理解を深め、被保険者間の負担の公平性及び制度の根幹をなす財源の適正確保のため、引き続き保険料収入率の向上に努められるとともに、保健及び医療の関係機関との連携を強化し、被保険者の健康増進及び疾病予防の意識を高めるなど医療費増加の抑制に取り組み、本制度の健全な運営に努められたい。

(7) 土地取得特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	76,401,297	28,632,059	47,769,238	266.8
歳出決算額 B	76,400,297	25,805,228	50,595,069	296.1
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	1,000	2,826,831	△ 2,825,831	0.0
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	1,000	2,826,831	△ 2,825,831	0.0

当年度の決算額は、歳入 7,640 万 1,297 円、歳出 7,640 万 297 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 1,000 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 4,776 万 9,238 円（166.8%）、歳出は 5,059 万 5,069 円（196.1%）それぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 282 万 5,831 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	169,282,000	76,401,297	76,401,297	100.0%		
平成27年度	124,147,000	28,632,059	28,632,059	100.0%		
比較増減	45,135,000	47,769,238	47,769,238	0.0P		
前年度対比	136.4%	266.8%	266.8%	—		

当年度の収入済額は7,640万1,297円で、前年度と比較し4,776万9,238円（166.8%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	1,936,681	2.5	1,845,847	6.4	90,834	104.9
財 産 収 入	2,996,078	3.9	2,440,347	8.5	555,731	122.8
繰 入 金	68,641,707	89.8			68,641,707	皆増
繰 越 金	2,826,831	3.7	24,345,865	85.0	△ 21,519,034	11.6
合 計	76,401,297	100.0	28,632,059	100.0	47,769,238	266.8

収入済額の内訳は、繰入金が6,864万1,707円で歳入決算額全体の89.8%を占め、次いで、財産収入が299万6,078円（構成比3.9%）、繰越金が282万6,831円（構成比3.7%）、使用料及び手数料が193万6,681円（構成比2.5%）となっている。

前年度と比較し、繰入金が6,864万1,707円皆増しているが、これは土地開発基金からの繰入れによるものであり、繰越金が2,151万9,034円（△88.4%）減少しているが、これは、前年度において単年度収支が赤字であったことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成28年度	169,282,000	76,400,297	45.1%		92,881,703
平成27年度	124,147,000	25,805,228	20.8%		98,341,772
比較増減	45,135,000	50,595,069	24.3P		△ 5,460,069
前年度対比	136.4%	296.1%	—		94.4%

当年度の支出済額は 7,640 万 297 円で、前年度と比較し 5,059 万 5,069 円（196.1%）増加しており、歳出全体の執行率は 45.1%となっている。

また、不用額が 9,288 万 1,703 円生じているが、これは主に、事業主管課からの土地の先行取得の要望がなかったことに伴う公有財産購入費の不執行によるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
土地取得事業費	75,386,191	98.7	24,807,702	96.1	50,578,489	303.9
公 債 費	1,014,106	1.3	997,526	3.9	16,580	101.7
合 計	76,400,297	100.0	25,805,228	100.0	50,595,069	296.1

支出済額の内訳は、土地取得事業費が 7,538 万 6,191 円で歳出決算額全体の 98.7%を占め、次いで公債費が 101 万 4,106 円（構成比 1.3%）となっている。

前年度と比較し、土地取得事業費が 5,057 万 8,489 円（203.9%）増加しているが、これは主に、旧四建ドック保存整備工事に係る工事請負費が増加したことによるものである。

なお、市債の状況について、当年度における新規借入額及び元金償還額はともにならないため、当年度末現在の残高は、前年度末と同額の 2 億 1,100 万円となっている。

ウ 保有地の状況

本会計において保有している土地の地積の状況については、次表のとおりである。

保有地地積の年度比較表

(単位：㎡)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度対比
保 有 地 地 積	1,149,690.00	1,149,721.86	△ 31.86	100.0%

注1 保有地地積は、年度末における数値。

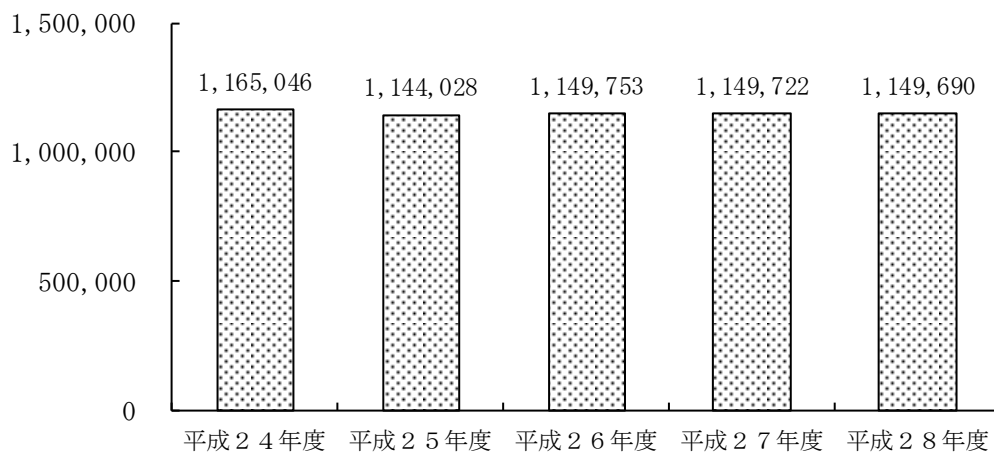
2 地積測量の結果、保有地地積（公簿面積）が増減している場合がある。

当年度において、用地の先行取得はなく、一般会計に有償所管換したものが1件あり、処分面積は31.86㎡で、処分額は126万7,106円となっている。この結果、当年度末現在において保有している土地は54事業用地114万9,690.00㎡となっている。

なお、保有地地積の推移は、次のグラフのとおりである。

保有地地積の推移

(単位：㎡)



今後とも、事業主管課の事業実施状況や地価動向等に十分留意し、計画的な先行取得を行うとともに、保有地の計画的な処分や有効活用に取り組まれない。

(8) 観光施設事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	157,771,369	160,879,882	△ 3,108,513	98.1
歳出決算額 B	155,697,415	151,851,849	3,845,566	102.5
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	2,073,954	9,028,033	△ 6,954,079	23.0
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	2,073,954	9,028,033	△ 6,954,079	23.0

当年度の決算額は、歳入 1 億 5,777 万 1,369 円、歳出 1 億 5,569 万 7,415 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 207 万 3,954 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 310 万 8,513 円（△ 1.9%）減少しており、歳出は 384 万 5,566 円（2.5%）増加している。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 695 万 4,079 円の赤字となっている。

なお、本会計は、国民宿舎、火の山ロープウェイ及びサングリーン菊川の 3 施設が対象となっている。そのうち国民宿舎とサングリーン菊川については指定管理者により管理運営されている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成28年度	161,648,000	157,771,369	157,771,369	100.0%		
平成27年度	156,581,000	160,879,882	160,879,882	100.0%		
比較増減	5,067,000	△ 3,108,513	△ 3,108,513	0.0P		
前年度対比	103.2%	98.1%	98.1%	—		

当年度の収入済額は1億5,777万1,369円で、前年度と比較し310万8,513円(△1.9%)減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で100.0%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	29,034,165	18.4	27,080,656	16.8	1,953,509	107.2
繰入金	85,000,000	53.9	90,000,000	55.9	△ 5,000,000	94.4
繰越金	9,028,033	5.7	8,926,961	5.5	101,072	101.1
諸収入	34,709,171	22.0	34,872,265	21.7	△ 163,094	99.5
合 計	157,771,369	100.0	160,879,882	100.0	△ 3,108,513	98.1

収入済額は、繰入金が8,500万円で歳入決算額全体の53.9%を占め、次いで諸収入が3,470万9,171円(構成比22.0%)、使用料及び手数料が2,903万4,165円(構成比18.4%)、繰越金が902万8,033円(構成比5.7%)となっている。

前年度と比較し、繰入金が500万円(△5.6%)減少し、使用料及び手数料が195万3,509円(7.2%)増加している。繰入金の減少は主に、本会計の当年度の収支状況を勘案した結果、一般会計による本会計への繰出金が減少したことによるものであり、使用料及び手数料の増加は主に、火の山ロープウェイの利用者数の増加によるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
平成28年度	161,648,000	155,697,415	96.3%		5,950,585
平成27年度	156,581,000	151,851,849	97.0%		4,729,151
比較増減	5,067,000	3,845,566	△ 0.7P		1,221,434
前年度対比	103.2%	102.5%	—		125.8%

当年度の支出済額は1億5,569万7,415円で、前年度と比較し384万5,566円(2.5%)増加しており、歳出全体の執行率は96.3%となっている。

不用額が595万585円生じているが、これは主に、公課費が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
観光施設事業費	53,510,355	34.4	48,870,391	32.2	4,639,964	109.5
公 債 費	102,187,060	65.6	102,981,458	67.8	△ 794,398	99.2
合 計	155,697,415	100.0	151,851,849	100.0	3,845,566	102.5

支出済額の内訳は、公債費が1億218万7,060円で、歳出決算額全体の65.6%を占め、次いで観光施設事業費が5,351万355円(構成比34.4%)となっている。

前年度と比較し、観光施設事業費が463万9,964円(9.5%)増加しているが、これは主に、火の山ロープウェイ下駅屋根改修に係る工事請負費の増加によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は6億2,056万779円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還金は9,658万9,564円であり、この結果、当年度末現在の残高は5億2,397万1,215円となっている。

次に、当年度の施設別決算収支をみると、次表のとおりである。

施設別決算収支内訳表

(単位：円)

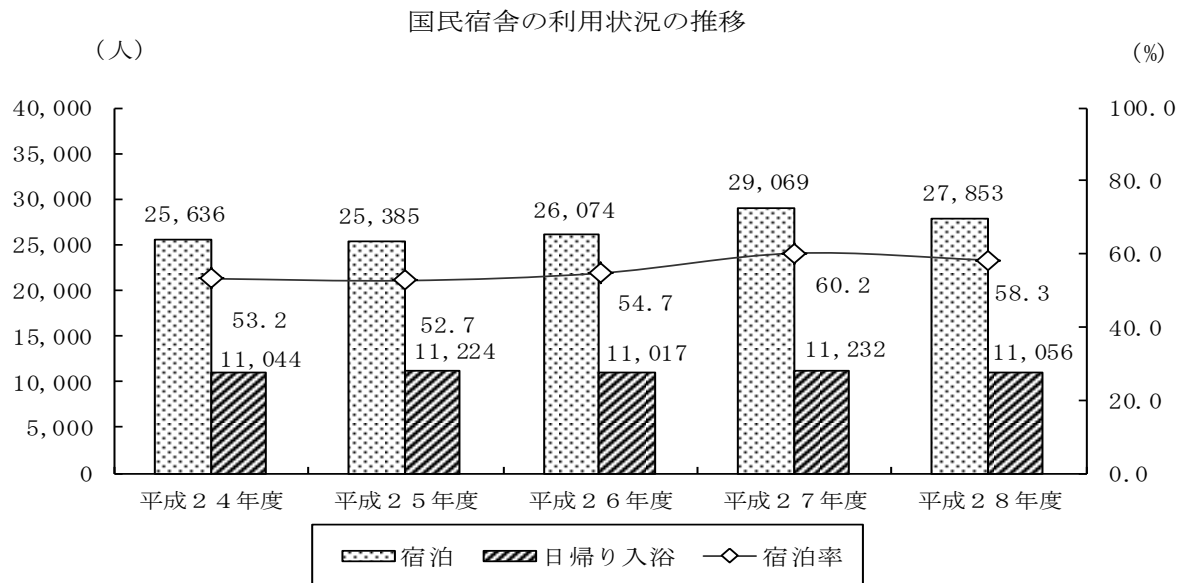
区 分	国民宿舎	火の山ロープウェイ	サングリーン菊川	合 計
歳 入 A	54,429,887	9,250,065	63,384	63,743,336
歳 出 B	114,414,572	35,966,572	5,316,271	155,697,415
差 引(A - B) C	△ 59,984,685	△ 26,716,507	△ 5,252,887	△ 91,954,079
一般会計繰入金 D	53,030,606	26,716,507	5,252,887	85,000,000
収支再差引(C + D) E	△ 6,954,079	0	0	△ 6,954,079
前年度繰越金 F	9,028,033			9,028,033
形式収支(E + F)	2,073,954	0	0	2,073,954

注 歳入 A は一般会計繰入金（8,500万円）及び前年度繰越金（902万8,033円）を含まない。

本会計の施設別決算をみると、収支差引においては、すべて赤字となり、これらの収支不足額は一般会計繰入金及び前年度繰越金で補填されている。なお、国民宿舎及びサングリーン菊川の2施設は指定管理者制度における利用料金制を採用している。

ウ 施設の利用状況

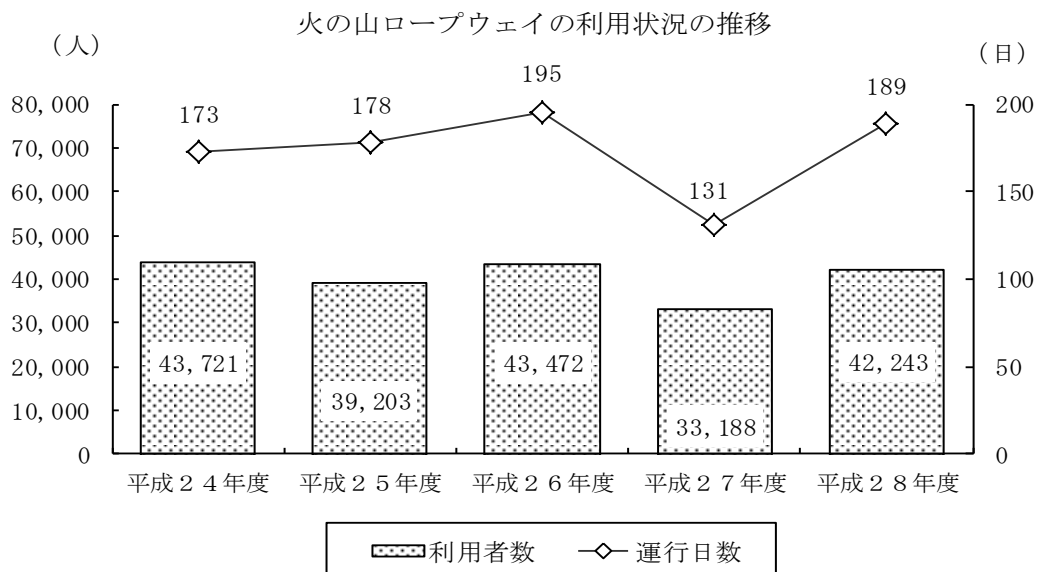
国民宿舎における過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。



注 宿泊率 = 年間宿泊利用者数 / 宿泊定数 (132人) / 営業日数 × 100
 ※営業日数は、平成24年度・平成25年度は365日、平成26年度は361日、平成27年度は366日、平成28年度は362日

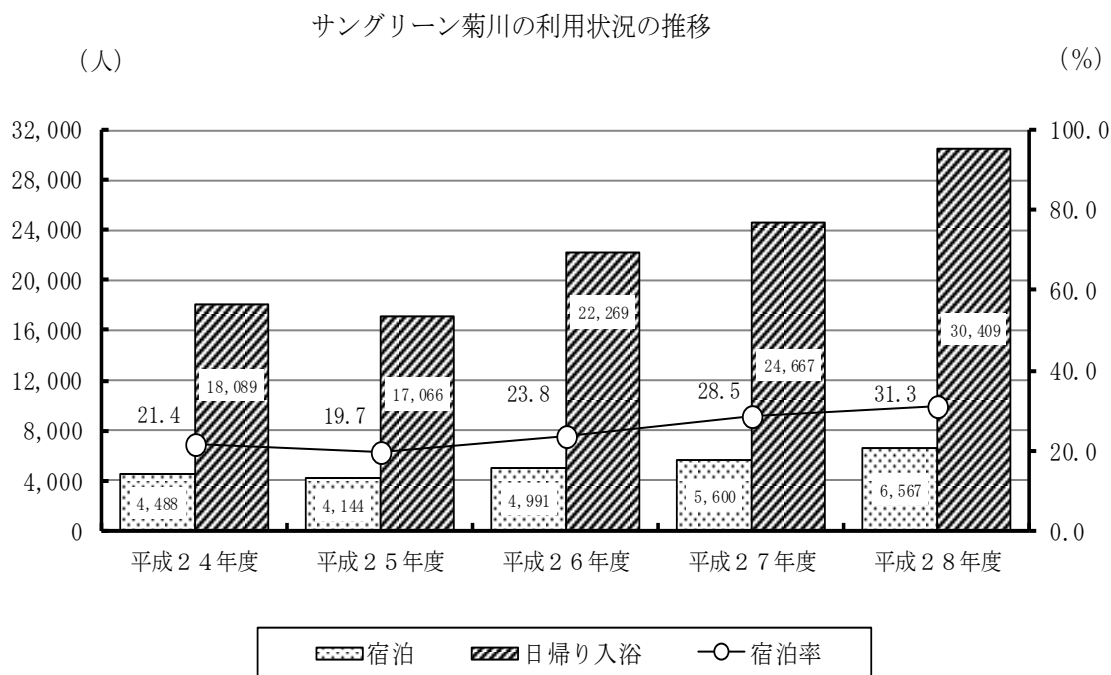
当年度における国民宿舎の利用状況について、宿泊利用者数は 2万7,853人で、日帰り入浴利用者数は 1万1,056人となっている。前年度と比較し、宿泊利用者数は 1,216人(△ 4.2%)、日帰り入浴利用者数は 176人(△ 1.6%)ともに減少している。宿泊利用者数の減少は主に、平成28年4月に発生した熊本地震の影響による修学旅行のキャンセルによるものである。

次に、火の山ロープウェイにおける過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。



当年度における火の山ロープウェイの利用状況について、189日間運行し、利用者数は4万2,243人となっている。前年度と比較し、運行日数は58日間（44.3%）、利用者数は9,055人（27.3%）ともに増加している。これは主に、前年度は台風被害による運行休止により、運行日数及び利用者数が通年より減となっていたためである。

次に、サングリーン菊川における過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。



注1 宿泊率 = 年間宿泊利用者数 / 宿泊定数 (58人) / 営業日数 × 100
 注2 営業日数は、平成24, 25, 26年度は362日、平成27年度は339日、平成28年度は362日

当年度におけるサングリーン菊川の利用状況について、宿泊利用者数は6,567人で、日帰り入浴利用者数は3万409人となっている。前年度と比較し、宿泊利用者数は967人（17.3%）、日帰り入浴利用者数は5,742人（23.3%）ともに増加している。宿泊利用者数の増加は主に、インターネット宿泊予約サイトの運用が順調に伸びたことによるものである。また、日帰り入浴利用者数の増加は主に、日帰り入浴フェア等の企画や隣接施設の休館が長引いたことによるものである。

本会計においては、施設の適切な維持管理に努めるとともに、指定管理者制度の利点を最大限に発揮し、事業運営の更なる効率化及び合理化を図りたい。また、観光施設を下関市及びその周辺地域の観光交流拠点として機能させ、全市的な観光キャンペーンや他の観光施設等との回遊性を高める企画を立案、実施されるとともに、インバウンドを含む利用者への訴求力を向上させるための情報発信を強化し、利用者の増加及び事業収入の確保に取り組み、健全な事業運営に努められたい。

(9) 漁業集落環境整備事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況表年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	11,537,522	11,796,112	△ 258,590	97.8
歳出決算額 B	10,116,496	9,722,506	393,990	104.1
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	1,421,026	2,073,606	△ 652,580	68.5
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	1,421,026	2,073,606	△ 652,580	68.5

当年度の決算額は、歳入 1,153 万 7,522 円、歳出 1,011 万 6,496 円で、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支ともに 142 万 1,026 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 25 万 8,590 円(△ 2.2%)減少し、歳出は 39 万 3,990 円(4.1%)増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 65 万 2,580 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	10,682,000	11,546,138	11,537,522	99.9%		8,616
平成27年度	10,643,000	11,802,130	11,796,112	99.9%		6,018
比較増減	39,000	△ 255,992	△ 258,590	0.0P		2,598
前年度対比	100.4%	97.8%	97.8%	—		143.2%

当年度の収入済額は1,153万7,522円で、前年度と比較し25万8,590円(△2.2%)減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で99.9%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 A	構成比 (%)		
使用料及び手数料	1,463,916	12.7	1,486,176	12.6	△ 22,260	98.5
繰 入 金	8,000,000	69.3	8,000,000	67.8	0	100.0
繰 越 金	2,073,606	18.0	2,309,936	19.6	△ 236,330	89.8
合 計	11,537,522	100.0	11,796,112	100.0	△ 258,590	97.8

収入済額の内訳は、繰入金が800万円で歳入決算額全体の69.3%を占め、次いで繰越金が207万3,606円(構成比18.0%)、使用料及び手数料が146万3,916円(構成比12.7%)となっている。

前年度と比較し、繰越金が23万6,330円(△10.2%)減少しているが、これは、前年度において単年度収支が赤字であったことによるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未 済率 (%)	収入未済額	収入未 済率 (%)		
使用料及び手数料	8,616	0.6	6,018	0.4	2,598	143.2
合 計	8,616	0.1	6,018	0.1	2,598	143.2

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額 8,616 円は、全額が排水処理施設使用料で、前年度と比較し、2,598 円（43.2%）増加している。

なお、排水処理施設使用料の徴収事務は、下関市上下水道事業管理者に委任し、水道料金と併せて徴収されている。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成28年度	10,682,000	10,116,496	94.7%		565,504
平成27年度	10,643,000	9,722,506	91.4%		920,494
比較増減	39,000	393,990	3.3P		△ 354,990
前年度対比	100.4%	104.1%	—		61.4%

当年度の支出済額は 1,011 万 6,496 円で、前年度と比較し 39 万 3,990 円（4.1%）増加している。また、歳出全体の執行率は 94.7%となっている。

不用額が 56 万 5,504 円生じているが、これは主に、光熱水費が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
漁業集落環境 整備事業費	6,696,746	66.2	6,302,756	64.8	393,990	106.3
公 債 費	3,419,750	33.8	3,419,750	35.2	0	100.0
合 計	10,116,496	100.0	9,722,506	100.0	393,990	104.1

支出済額の内訳は、漁業集落環境整備事業費が669万6,746円で、歳出決算額全体の66.2%を占め、次いで公債費が341万9,750円（構成比33.8%）となっている。前年度と比較し、漁業集落環境整備事業費が39万3,990円（6.3%）増加しているが、これは主に、排水処理施設に係る委託料が増加したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は4,351万624円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還金は274万5,190円であり、この結果、当年度末現在の残高は4,076万5,434円となっている。

ウ 業務実績

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績等年度比較表

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
処 理 区 域 面 積	4.1 ha	4.1 ha	0.0 ha	100.0
処 理 区 域 内 人 口	91 人	91 人	0 人	100.0
汚 水 処 理 量	8,702 m ³	7,979 m ³	723 m ³	109.1
汚 水 管 布 設 延 長	1,161 m	1,161 m	0 m	100.0

当年度の業務実績をみると、処理区域内人口は91人で、汚水処理量は8,702m³となっている。処理区域内人口は、前年度と同じで、汚水処理量は723m³（9.1%）増加している。

本会計においては、漁業集落の環境衛生及び周辺水域の水質の保全並びに畜養等の漁業活動の改善に資するため、平成29年3月策定の「下関市漁業集落排水事業経営戦略」に基づき、引き続き適切な施設の維持管理を行うとともに、事業の効率化及び経営の健全化に努められたい。

(10) 介護保険特別会計介護保険事業勘定

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	26,508,569,116	26,269,449,494	239,119,622	100.9
歳出決算額 B	25,923,905,885	25,731,341,284	192,564,601	100.7
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	584,663,231	538,108,210	46,555,021	108.7
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	584,663,231	538,108,210	46,555,021	108.7

当年度の決算額は、歳入 265 億 856 万 9,116 円、歳出 259 億 2,390 万 5,885 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 5 億 8,466 万 3,231 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 2 億 3,911 万 9,622 円（0.9%）、歳出は 1 億 9,256 万 4,601 円（0.7%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4,655 万 5,021 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	28,024,254,000	26,720,823,122	26,508,569,116	99.2%	46,908,535	171,588,341
平成27年度	26,964,635,000	26,489,032,899	26,269,449,494	99.2%	43,698,090	181,624,070
比較増減	1,059,619,000	231,790,223	239,119,622	0.0P	3,210,445	△ 10,035,729
前年度対比	103.9%	100.9%	100.9%	—	107.3%	94.5%

当年度の収入済額は 265 億 856 万 9,116 円で、前年度と比較し 2 億 3,911 万 9,622 円 (0.9 %) 増加している。また、歳入全体の収入率は前年度と同じく 99.2%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
保 険 料	5,463,277,119	20.6	5,350,617,769	20.4	112,659,350	102.1
使用料及び手数料	1,099,290	0.0	1,139,835	0.0	△ 40,545	96.4
国庫支出金	6,366,336,207	24.0	6,377,048,455	24.3	△ 10,712,248	99.8
支払基金交付金	6,801,670,602	25.7	6,818,436,405	26.0	△ 16,765,803	99.8
県 支 出 金	3,583,138,000	13.5	3,589,474,682	13.7	△ 6,336,682	99.8
財 産 収 入	1,126,081	0.0	805,277	0.0	320,804	139.8
繰 入 金	3,751,528,252	14.2	3,721,347,701	14.2	30,180,551	100.8
繰 越 金	538,108,210	2.0	382,435,119	1.5	155,673,091	140.7
諸 収 入	2,285,355	0.0	28,144,251	0.1	△ 25,858,896	8.1
合 計	26,508,569,116	100.0	26,269,449,494	100.0	239,119,622	100.9

収入済額の主なものは、支払基金交付金が 68 億 167 万 602 円で、歳入決算額全体の 25.7 %を占め、次いで国庫支出金が 63 億 6,633 万 6,207 円 (構成比 24.0%)、保険料が 54 億

6,327万7,119円（構成比 20.6%）となっている。

前年度と比較し、繰越金が 1億5,567万3,091円（40.7%）、保険料が 1億1,265万9,350円（2.1%）それぞれ増加しているが、繰越金の増加は主に、前年度における単年度収支が黒字に伴うもので、保険料の増加は主に、第1号被保険者数の増加によるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

（単位：円）

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
保 険 料	158,812,685	2.8	166,375,804	3.0	△ 7,563,119	95.5
使用料及び手数料	100	0.0	200	0.0	△ 100	50.0
諸 収 入	12,775,556	77.7	15,248,066	35.1	△ 2,472,510	83.8
合 計	171,588,341	0.6	181,624,070	0.7	△ 10,035,729	94.5

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

（単位：円）

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
保 険 料	45,535,925	0.8	43,698,090	0.8	1,837,835	104.2
使用料及び手数料	100	0.0			100	皆増
諸 収 入	1,372,510	8.4			1,372,510	皆増
合 計	46,908,535	0.2	43,698,090	0.2	3,210,445	107.3

注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

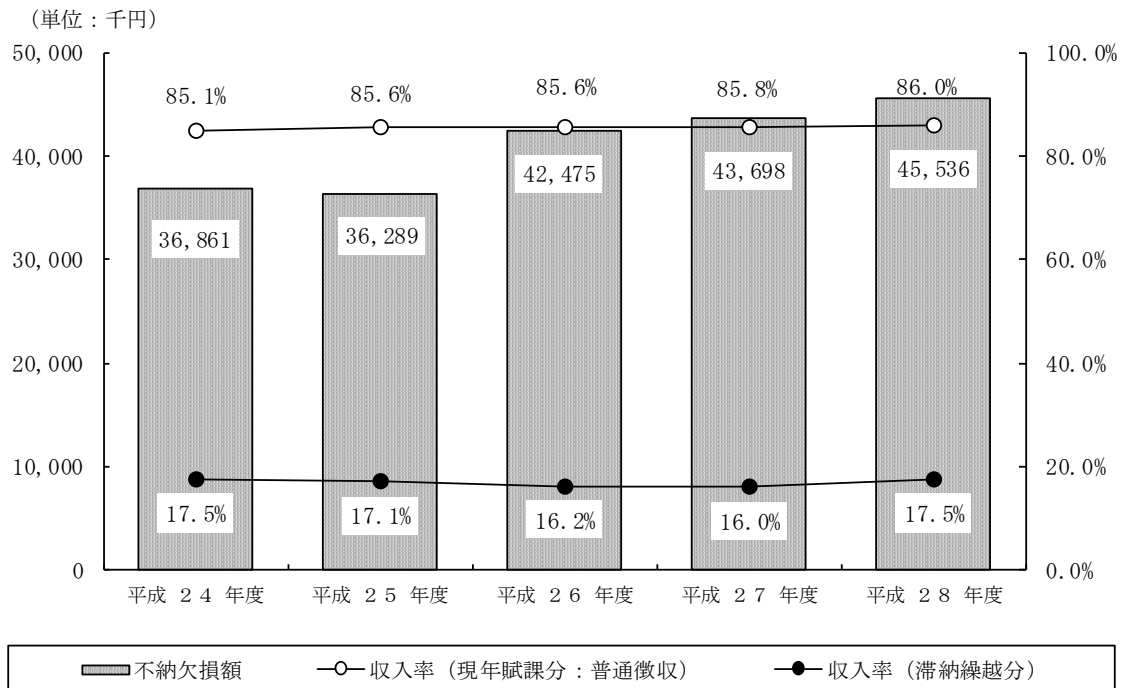
当年度の収入未済額は 1億7,158万8,341円で、前年度と比較し 1,003万5,729円（△ 5.5%）減少している。

また、当年度の不納欠損額は 4,690万8,535円で、前年度と比較し 321万445円（7.3%）増加している。

依然として多額の収入未済額が存在しているが、負担の公平性及び制度の根幹をなす財源の適正確保のため、引き続き収入未済金の徴収に努められたい。

第1号被保険者保険料に係る現年賦課分（普通徴収）と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成 28 年度	28,024,254,000	25,923,905,885	92.5%		2,100,348,115
平成 27 年度	26,964,635,000	25,731,341,284	95.4%		1,233,293,716
比較増減	1,059,619,000	192,564,601	△ 2.9P		867,054,399
前年度対比	103.9%	100.7%	—		170.3%

当年度の支出済額は 259 億 2,390 万 5,885 円で、前年度と比較し 1 億 9,256 万 4,601 円 (0.7%) 増加しており、歳出全体の執行率は 92.5%となっている。

不用額が 21 億 34 万 8,115 円生じているが、これは主に、保険給付費において、地域密着

型サービスや介護療養型医療施設サービス等の利用が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	550,669,765	2.1	566,839,736	2.2	△ 16,169,971	97.1
保 険 給 付 費	24,299,350,990	93.7	24,165,473,713	93.9	133,877,277	100.6
地域支援事業費	572,746,908	2.2	572,419,498	2.2	327,410	100.1
基金積立金	244,778,044	0.9	272,498,000	1.1	△ 27,719,956	89.8
諸 支 出 金	256,360,178	1.0	154,110,337	0.6	102,249,841	166.3
合 計	25,923,905,885	100.0	25,731,341,284	100.0	192,564,601	100.7

支出済額の主なものは、保険給付費が 242 億 9,935 万 990 円で、歳出決算額全体の 93.7%を占め、次いで地域支援事業費が 5 億 7,274 万 6,908 円（構成比 2.2%）となっている。

前年度と比較し、保険給付費が 1 億 3,387 万 7,277 円（0.6%）増加しているが、これは主に、居宅介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費が減少したものの地域密着型介護サービス給付費が増加したことによるものである。また、諸支出金が 1 億 224 万 9,841 円（66.3%）増加しているが、これは主に、前年度分国庫支出金等の精算に伴う返還金の増加によるものである。

次に、サービス利用者に対する保険給付等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付等の状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		比 較 増 減	
	件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費 A	324,490	21,187,978,551	310,132	21,008,374,015	14,358	179,604,536
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	170,486	8,030,318,663	182,506	9,139,904,040	△ 12,020	△ 1,109,585,377
特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費						
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	37,020	4,942,304,535	16,518	3,183,201,203	20,502	1,759,103,332
特 例 地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費						
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	32,094	7,086,803,587	34,328	7,504,458,675	△ 2,234	△ 417,655,088
特 例 施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費						
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	883	28,305,882	909	29,821,966	△ 26	△ 1,516,084
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	832	64,364,645	870	69,864,277	△ 38	△ 5,499,632
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	83,175	1,035,881,239	75,001	1,081,123,854	8,174	△ 45,242,615
特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費						
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費 B	119,672	1,624,594,350	116,810	1,605,488,552	2,862	19,105,798
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	70,133	1,303,102,238	67,897	1,279,489,216	2,236	23,613,022
特 例 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費						
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	457	28,684,241	464	26,768,467	△ 7	1,915,774
特 例 地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費						
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	571	15,124,698	578	15,166,853	△ 7	△ 42,155
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	779	67,414,545	812	70,174,751	△ 33	△ 2,760,206
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	47,732	210,268,628	47,059	213,889,265	673	△ 3,620,637
特 例 介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費						
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費 C	50,490	531,593,503	47,129	494,865,779	3,361	36,727,724
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	49,762	530,866,324	46,587	494,404,731	3,175	36,461,593
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	728	727,179	542	461,048	186	266,131
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費 D	2,670	62,801,716	2,372	58,133,578	298	4,668,138
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	2,670	62,801,716	2,372	58,133,578	298	4,668,138
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費 E	25,318	858,237,671	27,582	967,209,683	△ 2,264	△ 108,972,012
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	25,197	857,032,787	27,450	966,215,576	△ 2,253	△ 109,182,789
特 例 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費						
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	121	1,204,884	132	994,107	△ 11	210,777
特 例 特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費						
そ の 他 諸 費 F	435,099	34,145,199	421,636	31,402,106	13,463	2,743,093
審 査 支 払 手 数 料	435,099	34,145,199	421,636	31,402,106	13,463	2,743,093
合 計 (A + B + C + D + E + F)	957,739	24,299,350,990	925,661	24,165,473,713	32,078	133,877,277

注 第三者納付金及び被保険者等返納金等を控除する前の数値

ウ 被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況

被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況は、次表のとおりである。

被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況年度比較表

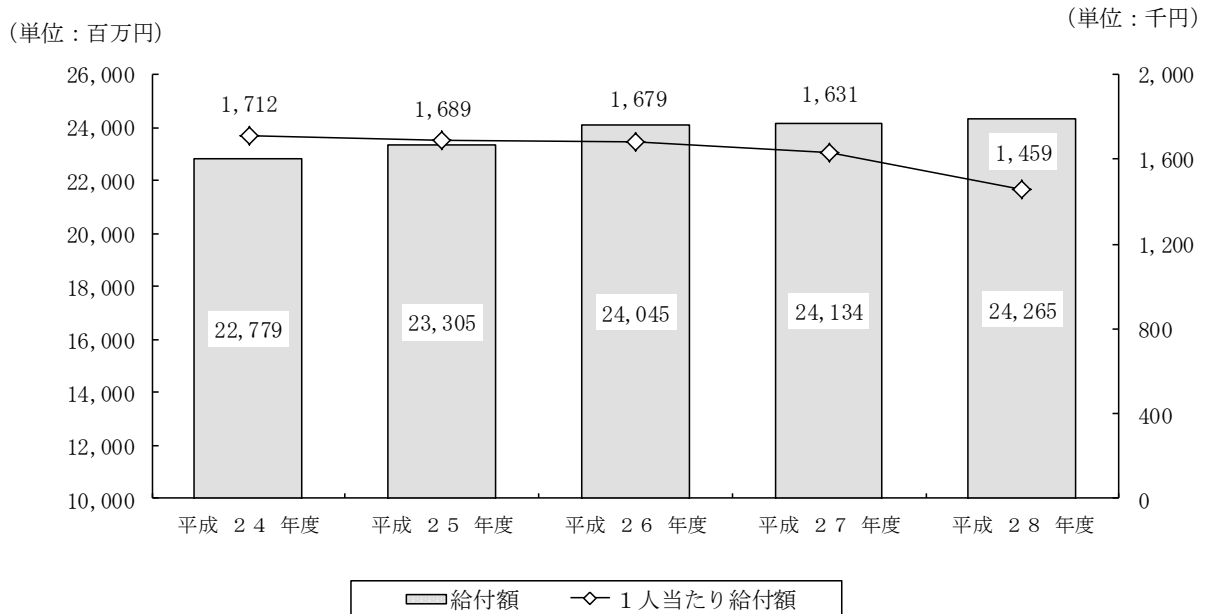
区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度 対比(%)
第1号被保険者数(年間平均) A	人 90,103	人 88,836	人 1,267	101.4
認定者数(年間平均)	19,114	18,758	356	101.9
うち第1号被保険者 B	18,797	18,421	376	102.0
第1号被保険者に対する 認定者の割合(B/A)	% 20.9	% 20.7	P 0.2	—
受給者数(年間平均) C	人 16,635	人 14,794	人 1,841	112.4
給付額 D	円 24,265,205,791	円 24,134,071,607	円 131,134,184	100.5
1人当たり給付額(D/C)	1,458,684	1,631,342	△172,658	89.4

被保険者の受給等の状況をみると、当年度の第1号被保険者数は9万103人であり、その20.9%に当たる1万8,797人が認定者となっている。前年度と比較し、第1号被保険者数は1,267人(1.4%)、第1号被保険者の認定者数は376人(2.0%)ともに増加している。

また、受給者1人当たりの給付額は145万8,684円で、前年度と比較し17万2,658円(△10.6%)減少している。

なお、給付額及び受給者1人当たり給付額の推移は、次のグラフのとおりである。

給付額等の推移



当年度においては、平成27年3月に策定された第6期介護保険事業計画に基づき、居宅サービスや施設サービス等事業が進められた。

高齢化が進む中、要介護・要支援認定者数の増加とともに、介護保険サービスの利用者数も増加傾向にあり、介護保険制度の役割はますます重要なものとなっている。介護保険制度が健全に維持されるためには、介護保険財政の安定・健全性の確保が必要不可欠である。このため、本制度に対する被保険者の理解を深め、各種介護予防事業の推進とともに、保険料収入の確保に一層努められたい。

(11) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	26,982,630	39,806,943	△ 12,824,313	67.8
歳出決算額 B	26,215,354	35,384,713	△ 9,169,359	74.1
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	767,276	4,422,230	△ 3,654,954	17.4
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	767,276	4,422,230	△ 3,654,954	17.4

当年度の決算額は、歳入 2,698万2,630円、歳出 2,621万5,354円で、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支ともに76万7,276円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は1,282万4,313円(△32.2%)、歳出は916万9,359円(△25.9%)ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は365万4,954円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	27,894,000	26,982,630	26,982,630	100.0%		
平成27年度	37,965,000	39,806,943	39,806,943	100.0%		
比較増減	△ 10,071,000	△ 12,824,313	△ 12,824,313	0.0P		
前年度対比	73.5%	67.8%	67.8%	—		

当年度の収入済額は 2,698 万 2,630 円で、前年度と比較し 1,282 万 4,313 円 (△ 32.2%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同じく 100.0%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
サービス収入	22,560,400	83.6	23,295,000	58.5	△ 734,600	96.8
繰越金	4,422,230	16.4	16,511,943	41.5	△ 12,089,713	26.8
合 計	26,982,630	100.0	39,806,943	100.0	△ 12,824,313	67.8

収入済額の内訳は、サービス収入が 2,256 万 400 円で、歳入決算額全体の 83.6%を占め、次いで繰越金が 442 万 2,230 円 (構成比 16.4%) となっている。

前年度と比較し、繰越金が 1,208 万 9,713 円 (△ 73.2%) 減少しているが、これは、前年度における単年度収支が赤字であったことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成28年度	27,894,000	26,215,354	94.0%		1,678,646
平成27年度	37,965,000	35,384,713	93.2%		2,580,287
比較増減	△ 10,071,000	△ 9,169,359	0.8P		△ 901,641
前年度対比	73.5%	74.1%	—		65.1%

当年度の支出済額は 2,621 万 5,354 円で、前年度と比較し 916 万 9,359 円 (△ 25.9%) 減少しており、歳出全体の執行率は 94.0%となっている。不用額が 167 万 8,646 円生じているが、これは主に、サービス事業費に係る委託料が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	1,540,958	5.9	3,961,275	11.2	△ 2,420,317	38.9
サービス事業費	24,674,396	94.1	31,423,438	88.8	△ 6,749,042	78.5
合 計	26,215,354	100.0	35,384,713	100.0	△ 9,169,359	74.1

支出済額の内訳は、サービス事業費が 2,467 万 4,396 円で、歳出決算額全体の 94.1%を占め、次いで総務費が 154 万 958 円 (構成比 5.9%) となっている。

前年度と比較し、サービス事業費が 674 万 9,042 円 (△ 21.5%) 減少しているが、これは主に、サービス事業費に係る委託料が減少したことによるものである。また、総務費が 242 万 317 円 (△ 61.1%) 減少しているが、これは、人件費が減少したことによるものである。

ウ 介護予防サービス計画の作成状況

当年度に本庁東部地域包括支援センターが担当した介護予防サービス計画の作成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介護予防サービス計画の作成状況年度比較表

(単位：件)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度 対比(%)
本庁東部地域包括支援センター	5,123	5,298	△ 175	96.7
(うち新規加算)	177	172	5	102.9
うち委託により 作成した件数	1,809	2,161	△ 352	83.7

前年度と比較し、介護予防サービス計画の作成件数は 175 件 (△ 3.3%) 減少している。

事業の推進にあたっては、介護予防サービスの柱の一つとしての「自立支援」が図られるよう、サービス利用者やサービス提供事業者等と連携しながら、きめ細かい介護予防サービス計画を立て、効果的なサービス利用や普及啓発に努められたい。

(12) 農業集落排水事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳入決算額 A	404,946,680	402,022,255	2,924,425	100.7
歳出決算額 B	402,531,030	391,736,454	10,794,576	102.8
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	2,415,650	10,285,801	△ 7,870,151	23.5
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継 続 費 通 次 繰 越 額			
	繰 越 明 許 費 繰 越 額			
	事 故 繰 越 し 繰 越 額			
実 質 収 支 C-D	2,415,650	10,285,801	△ 7,870,151	23.5

当年度の決算額は、歳入 4 億 494 万 6,680 円、歳出 4 億 253 万 1,030 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 241 万 5,650 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 292 万 4,425 円（0.7%）、歳出は 1,079 万 4,576 円（2.8%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 787 万 151 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	406,900,000	405,484,137	404,946,680	99.9%	14,304	523,153
平成27年度	395,072,000	402,597,283	402,022,255	99.9%	65,266	516,952
比較増減	11,828,000	2,886,854	2,924,425	0.0P	△ 50,962	6,201
前年度対比	103.0%	100.7%	100.7%	—	21.9%	101.2%

当年度の収入済額は4億494万6,680円で、前年度と比較し292万4,425円（0.7%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で99.9%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
分担金及び負担金	850,000	0.2	600,000	0.1	250,000	141.7
使用料及び手数料	105,810,879	26.1	107,690,112	26.8	△ 1,879,233	98.3
繰 入 金	288,000,000	71.1	287,799,000	71.6	201,000	100.1
繰 越 金	10,285,801	2.5	5,771,143	1.4	4,514,658	178.2
諸 収 入	0	0.0	162,000	0.0	△ 162,000	0.0
合 計	404,946,680	100.0	402,022,255	100.0	2,924,425	100.7

収入済額の主なものは、繰入金が2億8,800万円で歳入決算額全体の71.1%を占め、次いで使用料及び手数料が1億581万879円（構成比26.1%）、繰越金が1,028万5,801円（構成比2.5%）となっている。

前年度と比較し、繰越金が451万円4,658円（78.2%）増加しているが、これは、前年度において単年度収支が黒字であったことによるものである。また、使用料及び手数料が187万9,233円（△1.7%）減少しているが、これは主に、温泉施設の一時的な休館に伴う汚水処理量の減少によるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
使用料及び手数料	523,153	0.5	516,952	0.5	6,201	101.2
合 計	523,153	0.1	516,952	0.1	6,201	101.2

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額は、使用料及び手数料が 52 万 3,153 円で、全額が排水処理施設使用料となっている。前年度と比較し、6,201 円（1.2%）増加している。

不納欠損額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損 率(%)	不納欠損額	不納欠損 率(%)		
使用料及び手数料	14,304	0.0	65,266	0.1	△ 50,962	21.9
合 計	14,304	0.0	65,266	0.0	△ 50,962	21.9

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の不納欠損額は、使用料及び手数料が 1 万 4,304 円で、全額が排水処理施設使用料滞納繰越分となっている。前年度と比較し、50,962 円（△ 78.1%）減少している。

排水処理施設使用料については、そのほとんどを下関市上下水道事業管理者に徴収事務を委任し水道料金と併せて徴収するなどしているが、受益者負担の公平性及び収入確保の見地から、担当課は適正な債権管理に努めるとともに、引き続き収入未済金の徴収に努力されたい。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成28年度	406,900,000	402,531,030	98.9%		4,368,970
平成27年度	395,072,000	391,736,454	99.2%		3,335,546
比較増減	11,828,000	10,794,576	△ 0.3P		1,033,424
前年度対比	103.0%	102.8%	—		131.0%

当年度の支出済額は4億253万1,030円で、前年度と比較し1,079万4,576円（2.8%）増加しており、歳出全体の執行率は98.9%となっている。

不用額が436万8,970円生じているが、これは主に、公課費が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
農業集落 排水事業費	181,250,335	45.0	171,806,078	43.9	9,444,257	105.5
公 債 費	221,280,695	55.0	219,930,376	56.1	1,350,319	100.6
合 計	402,531,030	100.0	391,736,454	100.0	10,794,576	102.8

支出済額の内訳は、公債費が2億2,128万695円で、歳出決算額全体の55.0%を占め、次いで農業集落排水事業費が1億8,125万335円（構成比45.0%）となっている。

前年度と比較し、農業集落排水事業費が944万4,257円（5.5%）増加しているが、これは主に、施設の維持管理に係る委託料及び修繕料が増加したこと、並びに県道の拡幅工事に伴う、農業集落排水管移設のための工事請負費が皆増したことによるものである。

また、市債の状況について、前年度末現在高は22億3,173万3,442円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還金は1億7,160万9,847円であり、この結果、当年度末現在の残高は20億6,012万3,595円となっている。

ウ 業務実績

本事業における当年度の業務実績は次表のとおりである。

地区別業務実績表

処理地区		対象人口	供用計画 戸数 A	供用戶数 B	供用率 B/A
		人	戸	戸	%
菊川	大野	918	338	271	80.2
	中央	5,753	1,730	1,447	83.6
	上田部	499	175	155	88.6
	檜崎	1,083	321	229	71.3
	吉賀	844	314	180	57.3
豊田	大河内	191	66	65	98.5
豊浦	白滝	191	57	57	100.0
豊北	角島尾山	704	193	133	68.9
合計		10,183	3,194	2,537	79.4

当年度の業務実績をみると、対象人口は 1 万 183 人、供用計画戸数は 3,194 戸、供用戶数は 2,537 戸、供用率は 79.4%となっている。供用計画戸数は、前年度の 3,204 戸と比較し 10 戸減少している。また、供用戶数は、前年度の 2,509 戸と比較し 28 戸増加しており、これは主に、対象人口数の多い菊川地区において排水処理施設への新規接続が増加したことによるものである。なお、供用戶数の増加が供用計画戸数の増加を上回ったことにより、供用率は前年度の 78.3%と比較し 1.1 ポイント向上している。今後とも、未接続世帯に対する早期接続の促進に努められたい。

本会計においては、農業集落の環境衛生及び公共用水域の水質保全に寄与するため、平成 29 年 3 月策定の「下関市農業集落排水事業経営戦略」に基づき、引き続き適切に施設の維持管理や供用率の向上を図るとともに、事業の効率化及び経営の健全化に努められたい。

(13) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	113,159,871	123,035,796	△ 9,875,925	92.0
歳出決算額 B	75,968,279	41,962,923	34,005,356	181.0
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	37,191,592	81,072,873	△ 43,881,281	45.9
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続繰越費額			
	繰越明許費額			
	事故繰越し額			
実質収支 C-D	37,191,592	81,072,873	△ 43,881,281	45.9

当年度の決算額は、歳入 1 億 1,315 万 9,871 円、歳出 7,596 万 8,279 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 3,719 万 1,592 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 987 万 5,925 円(△ 8.0%)減少し、歳出は 3,400 万 5,356 円(81.0%)増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4,388 万 1,281 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成28年度	86,249,000	194,079,927	113,159,871	58.3%		80,920,056
平成27年度	62,304,000	207,532,798	123,035,796	59.3%		84,497,002
比較増減	23,945,000	△ 13,452,871	△ 9,875,925	△ 1.0P		△ 3,576,946
前年度対比	138.4%	93.5%	92.0%	—		95.8%

当年度の収入済額は1億1,315万9,871円で、前年度と比較し987万5,925円(△8.0%)減少している。歳入全体の収入率は58.3%で、前年度と比較し1.0ポイント低下している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
繰 入 金	1,379,553	1.2	1,646,508	1.3	△ 266,955	83.8
繰 越 金	81,072,873	71.6	82,814,792	67.3	△ 1,741,919	97.9
諸 収 入	30,707,445	27.1	38,574,496	31.4	△ 7,867,051	79.6
合 計	113,159,871	100.0	123,035,796	100.0	△ 9,875,925	92.0

収入済額の内訳は、繰越金が8,107万2,873円で、歳入決算額全体の71.6%を占め、次いで諸収入が3,070万7,445円(構成比27.1%)、繰入金が137万9,553円(構成比1.2%)となっている。

前年度と比較し、諸収入が786万7,051円(△20.4%)減少しているが、これは、近年の貸付実績の減少に伴い、前年度と比較し、貸付金元利収入が減少したことによるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

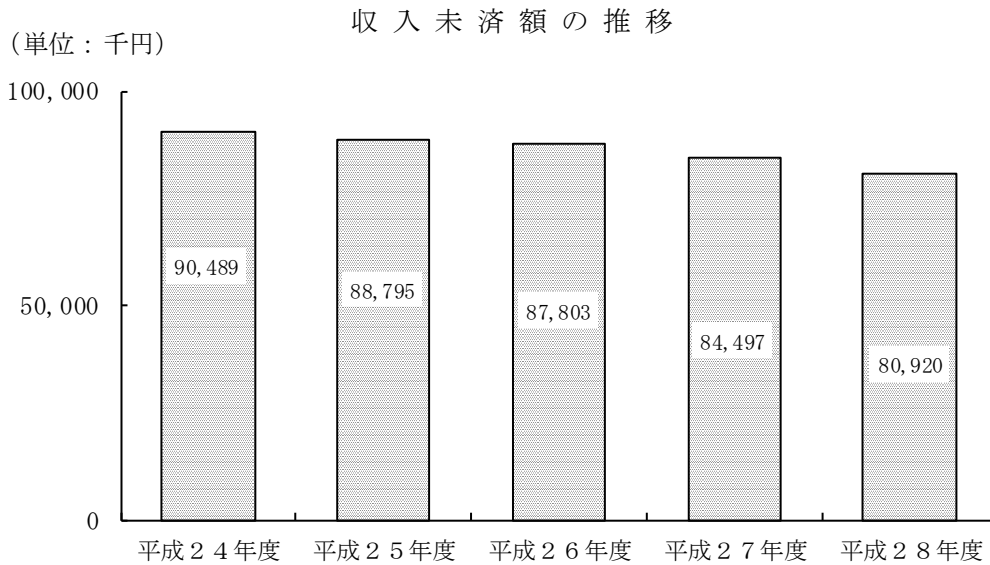
(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
諸 収 入	80,920,056	72.5	84,497,002	68.7	△ 3,576,946	95.8
合 計	80,920,056	41.7	84,497,002	40.7	△ 3,576,946	95.8

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

収入未済額は 8,092 万 56 円となっており、全額が諸収入の貸付金元利収入である。前年度と比較し 357 万 6,946 円 (△ 4.2%) 減少しているが、引き続き収入未済金の早期回収に努められたい。

なお、収入未済額の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成28年度	86,249,000	75,968,279	88.1%		10,280,721
平成27年度	62,304,000	41,962,923	67.4%		20,341,077
比較増減	23,945,000	34,005,356	20.7P		△ 10,060,356
前年度対比	138.4%	181.0%	—		50.5%

当年度の支出済額は7,596万8,279円で、前年度と比較し3,400万5,356円（81.0%）増加しており、歳出全体の執行率は88.1%となっている。

また、不用額が1,028万721円生じているが、これは主に、母子父子寡婦福祉資金の貸付実績が当初の見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	12,199,293	16.1	11,636,508	27.7	562,785	104.8
公 債 費	42,105,484	55.4	20,023,972	47.7	22,081,512	210.3
諸 支 出 金	21,663,502	28.5	10,302,443	24.6	11,361,059	210.3
合 計	75,968,279	100.0	41,962,923	100.0	34,005,356	181.0

支出済額の内訳は、公債費が4,210万5,484円で、歳出決算額全体の55.4%を占め、次いで諸支出金が2,166万3,502円（構成比28.5%）、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が1,219万9,293円（構成比16.1%）となっている。

前年度と比較し、公債費が2,208万1,512円（110.3%）、諸支出金が1,136万1,059円（110.3%）それぞれ増加しているが、これは、剰余金の額が母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく基準額を超えたことによる国への償還金及び一般会計への繰出金が増加したことによるものである。

ウ 母子父子寡婦福祉資金の貸付状況

貸付の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付状況年度比較表

(単位：人、円)

区 分	平成28年度 (継続分含む)				平成27年度	比較増減
	母子福祉資金	父子福祉資金	寡婦福祉資金	計		
事業開始						
人員						
金額						
事業継続						
人員						
金額						
修学資金	2	1		3		3
金額	775,160	110,360		885,520		885,520
技能習得	3			3	1	2
金額	1,109,000			1,109,000	222,000	887,000
修業資金	2			2	2	0
金額	1,206,000			1,206,000	1,340,000	△ 134,000
就職支度						
金額						
医療介護						
金額						
生活資金	2			2	1	1
金額	380,340			380,340	800,000	△ 419,660
住宅資金						
金額						
転宅資金	3			3	3	0
金額	464,780			464,780	658,000	△ 193,220
就学支度	24	3		27	23	4
金額	6,102,900	671,200		6,774,100	6,970,000	△ 195,900
結婚資金						
金額						
特例児童						
扶養資金						
金額						
合計	36	4		40	30	10
金額	10,038,180	781,560		10,819,740	9,990,000	829,740

当年度における母子父子寡婦福祉資金の貸付状況の内訳は、修学資金 88 万 5,520 円、技能習得資金 110 万 9,000 円、修業資金 120 万円 6,000 円、生活資金 38 万 340 円、転宅資金 46 万 4,780 円、就学支度資金 677 万 4,100 円で、合計 1,081 万 9,740 円の貸付を行っている。

前年度と比較し、貸付金額が 82 万 9,740 円（8.3%）増加しているが、これは主に、技能習得資金及び修学資金の貸付金額が増加したことによるものである。

本会計の目的である、ひとり親家庭等の自立支援に向け、本制度の利用を促進するとともに、本制度の安定性と受益者間の負担の公平性を確保するため、より適切かつ迅速な償還指導を行うなど収入率の向上に努められたい。

(14) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	4,655,224,654	4,399,480,169	255,744,485	105.8
歳出決算額 B	4,478,899,659	4,270,838,857	208,060,802	104.9
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	176,324,995	128,641,312	47,683,683	137.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	継続繰越費額			
	繰越明許費額	29,991,600	29,991,600	皆増
	事故繰越し額			
実質収支 C-D	146,333,395	128,641,312	17,692,083	113.8

当年度の決算額は、歳入 46 億 5,522 万 4,654 円、歳出 44 億 7,889 万 9,659 円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、1 億 7,632 万 4,995 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 2,999 万 1,600 円であるため、実質収支は 1 億 4,633 万 3,395 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 2 億 5,574 万 4,485 円 (5.8%)、歳出は 2 億 806 万 802 円 (4.9%) とともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,769 万 2,083 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	4,645,567,000	4,697,553,063	4,655,224,654	99.1%	2,566,056	46,469,304
平成27年度	4,637,743,000	4,434,616,117	4,399,480,169	99.2%	2,910,312	40,728,196
比較増減	7,824,000	262,936,946	255,744,485	△ 0.1 P	△ 344,256	5,741,108
前年度対比	100.2%	105.9%	105.8%	—	88.2%	114.1%

当年度の収入済額は 46 億 5,522 万 4,654 円で、前年度と比較し 2 億 5,574 万 4,485 円（5.8%）増加している。また、歳入全体の収入率は 99.1% で、前年度と比較し 0.1 ポイント低下している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
後期高齢者 医療保険料	3,326,309,465	71.5	3,149,156,756	71.6	177,152,709	105.6
使用料及び手数料	431,100	0.0	464,800	0.0	△ 33,700	92.7
繰入金	1,154,207,884	24.8	1,071,795,430	24.4	82,412,454	107.7
繰越金	128,641,312	2.8	136,006,086	3.1	△ 7,364,774	94.6
諸収入	45,634,893	1.0	42,057,097	1.0	3,577,796	108.5
合 計	4,655,224,654	100.0	4,399,480,169	100.0	255,744,485	105.8

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が 33 億 2,630 万 9,465 円で、歳入決算額全体の 71.5% を占め、次いで繰入金が 11 億 5,420 万 7,884 円（構成比 24.8%）となっている。

前年度と比較し、後期高齢者医療保険料が 1 億 7,715 万 2,709 円（5.6%）増加している

が、これは主に、均等割額の増額及び所得割率の引き上げによるものである。また、繰入金
が 8,241 万 2,454 円（7.7%）増加しているが、これは主に、高齢者の医療の確保に関する
法律第 99 条に基づき軽減された保険料を補填する保険基盤安定繰入金が増加したことによ
るものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
後期高齢者医療保険料	46,469,304	1.4	40,728,196	1.3	5,741,108	114.1
合 計	46,469,304	1.0	40,728,196	0.9	5,741,108	114.1

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

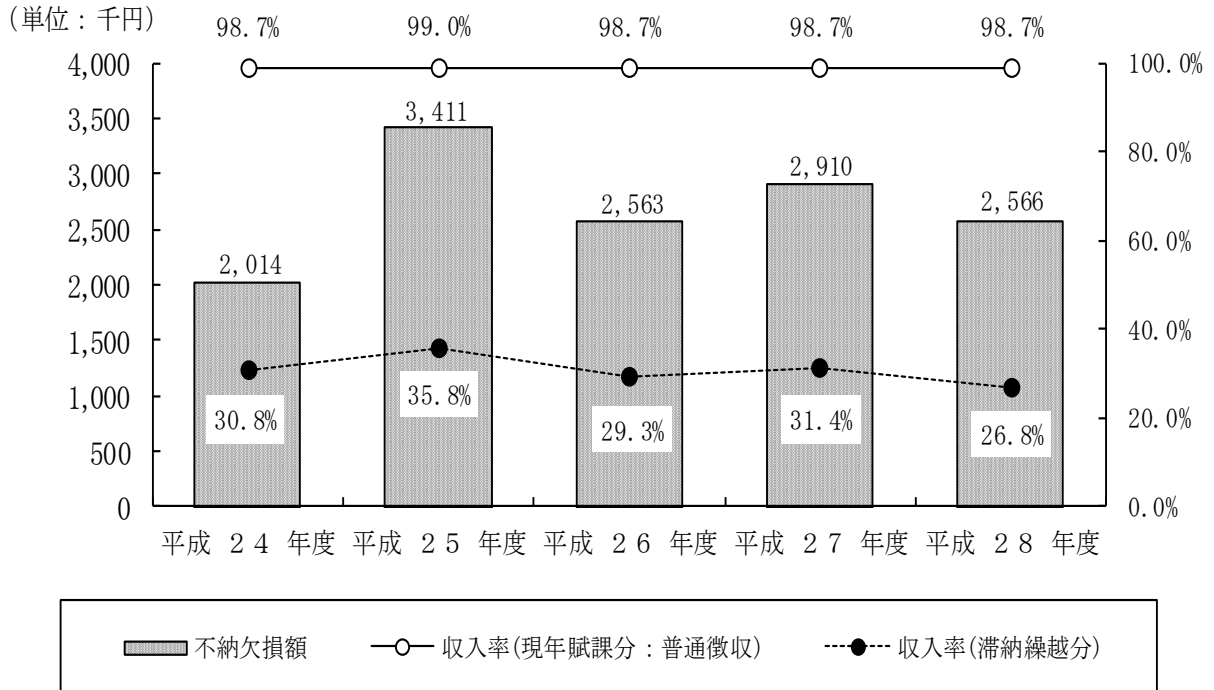
区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
後期高齢者医療保険料	2,566,056	0.1	2,910,312	0.1	△ 344,256	88.2
合 計	2,566,056	0.1	2,910,312	0.1	△ 344,256	88.2

注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 4,646 万 9,304 円で、前年度と比較し 574 万 1,108 円（14.1%）
増加している。また、不納欠損額は 256 万 6,056 円で、前年度と比較し 34 万 4,256 円（△ 11.8
%）減少している。被保険者間の負担の公平性及び制度の財源の適正確保のため、引き続き
収入未済金の徴収に努力されたい。

後期高齢者医療保険料に係る現年賦課分（普通徴収）と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成28年度	4,645,567,000	4,478,899,659	96.4%	29,991,600	136,675,741
平成27年度	4,637,743,000	4,270,838,857	92.1%		366,904,143
比較増減	7,824,000	208,060,802	4.3P	29,991,600	△ 230,228,402
前年度対比	100.2%	104.9%	—	皆増	37.3%

当年度の支出済額は 44 億 7,889 万 9,659 円で、前年度と比較し 2 億 806 万 802 円（4.9%）増加しており、歳出全体の執行率は 96.4%となっている。

不用額が 1 億 3,667 万 5,741 円生じているが、これは主に、広域連合納付金が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	131,399,775	2.9	139,401,660	3.3	△ 8,001,885	94.3
広域連合納付金	4,335,696,560	96.8	4,123,111,843	96.5	212,584,717	105.2
諸 支 出 金	11,803,324	0.3	8,325,354	0.2	3,477,970	141.8
合 計	4,478,899,659	100.0	4,270,838,857	100.0	208,060,802	104.9

支出済額の主なものは、広域連合納付金が 43 億 3,569 万 6,560 円で、歳出決算額全体の 96.8%を占め、次いで総務費が 1 億 3,139 万 9,775 円（構成比 2.9%）となっている。

前年度と比較し、広域連合納付金が 2 億 1,258 万 4,717 円（5.2%）増加しているが、これは主に、保険料の改定により、本市が徴収した保険料に対する後期高齢者医療保険料納付金が増加したことによるものである。

ウ 被保険者数等の状況

被保険者数等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

被 保 険 者 数 等 の 状 況 年 度 比 較 表

区分		平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度 対比(%)
被保険者数	65歳～69歳	300 人	301 人	△ 1 人	99.7
	70歳～74歳	383	477	△ 94	80.3
	75歳～79歳	16,413	16,075	338	102.1
	80歳～84歳	14,165	14,102	63	100.4
	85歳～89歳	9,278	9,015	263	102.9
	90歳～94歳	4,454	4,249	205	104.8
	95歳～99歳	1,259	1,179	80	106.8
	100歳～	217	186	31	116.7
	合 計 A	46,469	45,584	885	101.9
広域連合納付金 B	4,335,696,560 円	4,123,111,843 円	212,584,717 円	105.2	
1人当たりの納付金 B/A	93,303	90,451	2,852	103.2	

注1 被保険者数は、各年度の3月末現在の数値

2 被保険者数には、65歳以上75歳未満で一定の障害がある方で申請により広域連合の認定を受けた方を含む。

当年度における被保険者数は4万6,469人で、前年度と比較し885人増加している。被保険者1人当たりの広域連合納付金の額は9万3,303円で、前年度と比較し2,852円増加している。

後期高齢者医療制度を取り巻く環境は、高齢化の進行に伴い、今後も厳しい状況が予想されるが、山口県後期高齢者医療広域連合との連携を強化し、本制度の健全な運営に努められたい。

(15) 市立市民病院債管理特別会計

本会計は、下関市立中央病院（以下「中央病院」という。）が平成24年4月1日に地方独立行政法人下関市立市民病院（以下「市民病院」という。）に移行したことに伴い、中央病院分に係る既往債及び市民病院への貸付けの原資とするために借り入れる市債の円滑な管理とその経理並びに市民病院が行う施設や設備（医療機器）の整備に要する資金の貸付けを行うために設置された特別会計である。

なお、地方独立行政法人は、地方独立行政法人法第41条第5項の規定により、設立団体からの長期借入金を除き、自らが長期の借入れをすることができないため、設立団体である下関市が市債を借入れ、市民病院に対し市債借入額と同額の貸付けを行うものである。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度対比(%)
歳入決算額 A	1,288,984,633	2,348,416,288	△ 1,059,431,655	54.9
歳出決算額 B	1,288,984,633	2,348,416,288	△ 1,059,431,655	54.9
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	継続費 通次繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	0	0	0	—

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに12億8,898万4,633円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに0円となっている。

また、前年度と比較し、歳入、歳出ともに10億5,943万1,655円（△45.1%）減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は0円となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	1,649,602,000	1,288,984,633	1,288,984,633	100.0%		
平成27年度	2,535,022,000	2,348,416,288	2,348,416,288	100.0%		
比較増減	△ 885,420,000	△ 1,059,431,655	△ 1,059,431,655	0.0P		
前年度対比	65.1%	54.9%	54.9%	—		

当年度の収入済額は 12 億 8,898 万 4,633 円で、前年度と比較し 10 億 5,943 万 1,655 円(△ 45.1%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
諸 収 入	754,984,633	58.6	898,916,288	38.3	△ 143,931,655	84.0
市 債	534,000,000	41.4	1,449,500,000	61.7	△ 915,500,000	36.8
合 計	1,288,984,633	100.0	2,348,416,288	100.0	△ 1,059,431,655	54.9

収入済額の内訳は、諸収入が 7 億 5,498 万 4,633 円で歳入決算額全体の 58.6%を占め、次いで市債が 5 億 3,400 万円(構成比 41.4%)となっている。

前年度と比較し、諸収入が 1 億 4,393 万 1,655 円(△ 16.0%)、市債が 9 億 1,550 万円(△ 63.2%)それぞれ減少しているが、諸収入の減少は、市民病院からの貸付金元利収入が減少したことによるものであり、市債の減少は、市民病院の施設等整備事業に係る借入金が増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成28年度	1,649,602,000	1,288,984,633	78.1%	352,600,000	8,017,367
平成27年度	2,535,022,000	2,348,416,288	92.6%	159,800,000	26,805,712
比較増減	△ 885,420,000	△ 1,059,431,655	△ 14.5P	192,800,000	△ 18,788,345
前年度対比	65.1%	54.9%	—	220.7%	29.9%

当年度の支出済額は12億8,898万4,633円で、前年度と比較し10億5,943万1,655円(△45.1%)減少しており、歳出全体の執行率は78.1%となっている。

なお、病院整備資金貸付事業において、市民病院が行う院内改修工事で関係者との調整に日時を要したことにより工事が遅れ、年度内に工事が完了しなかったこと及び当該工事が遅れたことに伴い医療機器の整備が年度内にできなかったことにより、貸付金3億5,260万円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

また、不用額が801万7,367円生じているが、これは主に、市民病院における施設整備事業費が入札により減少したことに伴い貸付金が減少したことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
病院整備資金 貸付事業費	534,000,000	41.4	1,449,500,000	61.7	△ 915,500,000	36.8
公 債 費	754,984,633	58.6	898,916,288	38.3	△ 143,931,655	84.0
合 計	1,288,984,633	100.0	2,348,416,288	100.0	△ 1,059,431,655	54.9

支出済額の内訳は、公債費が7億5,498万4,633円で歳出決算額全体の58.6%を占め、次いで病院整備資金貸付事業費が5億3,400万円(構成比41.4%)となっている。

前年度と比較し、病院整備資金貸付事業費が9億1,550万円(△63.2%)、公債費が1億4,393万1,655円(△16.0%)それぞれ減少しているが、病院整備資金貸付事業費の減少

は、施設等整備事業に係る貸付金の減少によるものであり、公債費の減少は主に、平成22年度に借り入れた市債の元金償還額の皆減によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は34億9,494万6,093円であり、当年度における新規借入額は5億3,400万円、元金償還金は7億3,933万6,606円であり、この結果、当年度末現在の残高は32億8,960万9,487円となっている。

今後においても、市民病院と連携を図りながら、適正な市債の管理を行われたい。

(16) 公債管理特別会計

本会計は、市債償還に係る事務負担を軽減するとともに、各会計において、歳入に借換債を計上し、歳出に借換分の償還元金を計上した場合に生じる実質的な予算額及び決算額とのかい離を解消し、各会計の規模を明確にすることを目的として、一般会計及び特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び市立市民病院債管理特別会計を除く。）の市債の償還及び借換えを一元的に管理するために、平成26年度に設置された特別会計である。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	16,990,884,098	17,233,551,583	△ 242,667,485	98.6
歳出決算額 B	16,990,884,098	17,233,551,583	△ 242,667,485	98.6
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	0	0	0	—
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継 続 費			
	通 次 繰 越 額			
	繰 越 明 許 費 額			
	事 故 繰 越 し 額			
実 質 収 支 C-D	0	0	0	—

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに 169 億 9,088 万 4,098 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 0 円となっている。

また、前年度と比較し、歳入、歳出ともに 2 億 4,266 万 7,485 円（△ 1.4%）減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 0 円となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成28年度	16,997,260,000	16,990,884,098	16,990,884,098	100.0%		
平成27年度	17,238,309,000	17,233,551,583	17,233,551,583	100.0%		
比較増減	△ 241,049,000	△ 242,667,485	△ 242,667,485	0.0P		
前年度対比	98.6%	98.6%	98.6%	—		

当年度の収入済額は 169 億 9,088 万 4,098 円で、前年度と比較し 2 億 4,266 万 7,485 円(△ 1.4%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
繰 入 金	16,990,884,098	100.0	17,233,551,583	100.0	△ 242,667,485	98.6
合 計	16,990,884,098	100.0	17,233,551,583	100.0	△ 242,667,485	98.6

収入済額は、全額が繰入金で、市債の償還を一元的に行うための財源として、本会計に繰り入れられたものである。

前年度と比較し 2 億 4,266 万 7,485 円 (△ 1.4%) 減少しているが、これは主に港湾特別会計からの繰入金が増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成28年度	16,997,260,000	16,990,884,098	100.0%		6,375,902
平成27年度	17,238,309,000	17,233,551,583	100.0%		4,757,417
比較増減	△ 241,049,000	△ 242,667,485	0.0P		1,618,485
前年度対比	98.6%	98.6%	—		134.0%

当年度の支出済額は 169 億 9,088 万 4,098 円で、前年度と比較し 2 億 4,266 万 7,485 円(△ 1.4%) 減少しており、歳出全体の執行率は 100.0%となっている。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
公 債 費	16,990,884,098	100.0	17,233,551,583	100.0	△ 242,667,485	98.6
合 計	16,990,884,098	100.0	17,233,551,583	100.0	△ 242,667,485	98.6

支出済額は、全額が公債費となっている。

前年度と比較し 2 億 4,266 万 7,485 円 (△ 1.4%) 減少しているが、これは主に、港湾特別会計に係る公債費が減少したことによるものである。

今後においても、市債償還に係る事務の効率化を図り、円滑な業務の執行に努められたい。